

平成 **31** (2019) 年度

当初予算の概要

財政運営の考え方

平成31(2019)年3月

中野区

目次

1	予算編成方針(概要)	1
2	歳入・歳出予算規模	2
2-1	歳入の状況(一般会計)	4
2-2	歳出の状況(一般会計)	6
3	予算の特徴	8
4	財政運営の考え方	12
5	各部予算の概要・主な事業	19
5-1	企画費	20
5-2	総務費	22
5-3	区民費	24
5-4	子ども教育費	27
5-5	地域支えあい推進費	33
5-6	健康福祉費	36
5-7	環境費	38
5-8	都市基盤費	40
5-9	まちづくり推進費	43
6	特別会計当初予算	46
	用地特別会計(対前年度比較)	46
	国民健康保険事業特別会計(対前年度比較)	46
	後期高齢者医療特別会計(対前年度比較)	48
	介護保険特別会計(対前年度比較)	48
■資料		50

※ 本冊子の表・グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入しています。
このため、表示している数値から算出した合計値と合計欄の値は異なる場合があります。
また、年度については、年号を平成で統一して表記しています。

1 予算編成方針(概要)

平成31年度予算は、新しい基本構想・基本計画の策定に向けた議論を注視しながら、これまでの計画に沿って進めてきたまちづくりや施設の整備等についても、改めて将来に向けた十分な検証に立ち返り、必要に応じて区民との対話等を行いつつ着実に推進するほか、政策課題については、的確に対応することを目的として編成を行いました。

○政策課題への的確な対応

新たな課題に対応した政策立案を行うにあたっては、政策の検討段階から、区民の声の把握に努めるとともに、客観的な論拠となるエビデンス・ベースの議論を経て、実行可能性の検証や確実な経費の試算等、精度の高い検討を前提とすることを求めるものである。

○新規・拡充事業

新規・拡充事業は、政策的位置付けと戦略的展開を明確にした上で、エビデンス・ベースで事業計画作成を徹底すること。新規事業による経費増加分については、既存事業の統合再編、見直し等事業のスクラップにより実施経費を生み出していくことを基本とすること。

○事業の評価・改善

区民サービスや効率性、事業の効果等、改善の視点から点検を行い、十分にその効果が得られているかどうかを評価すること。

経費削減や事業効果向上の観点では、すべての事業について、事業の廃止・統合、縮小、執行方法の変更等について、改めてエビデンスを基に検討を行うことが必要である。

○歳出抑制

平成31年10月に予定されている消費税10%への影響により、歳出規模が増大することを踏まえ、持続可能な財政運営を堅持するため、物件費等の経常経費の拡大は見込まず、内部管理コストの削減を図るなど、さらなる歳出抑制・節減に努めること。

○「中野区イクボス宣言」への対応

事業執行にあたっては、柔軟かつ効率的な組織運営、業務執行を行うための工夫を徹底し、職員のワークライフバランス実現の主旨に則った要求とすること。

○歳入の確保

最も重要な財源である特別区税については、徴収額及び収納率の目標を定め、これを達成するため、徴収体制と徹底した取組みをより推進し、確実な税収の確保に努めること。

同様に国民健康保険の保険料についても、特別区税と同様に具体的な取組みを行うこと。

すべての事業について、充当可能な国や都の補助金を、最大限の活用を図ること。

○経費の積算

経費の積算にあたっては、決算状況をもとに実績を踏まえて行うとともに、市場性や競争性に留意し、複数の事業実施方法を比較し、かつ必ず2事業者以上の見積りを徴取する等根拠のあるものとする。

保守点検費用等の施設の安全にかかる経費、事業実施の際の保険費用等は、安全を確保するための経費として確実に計上すること。

○予算の査定

「平成31年度(2019年度)予算編成方針」に基づき、全事業を対象として査定を行う。

2 歳入・歳出予算規模

予算規模は、一般会計が1,521億7,200万円で、4つの特別会計（用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）を含めた、5会計の合計は、2,269億5,500万円となりました。前年度に比べ193億6,100万円、9.3%の増となっています。

一般会計

(単位:千円・%)

会計区分	31年度 当初予算	30年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
一般会計	152,172,000	142,768,000	9,404,000	6.6

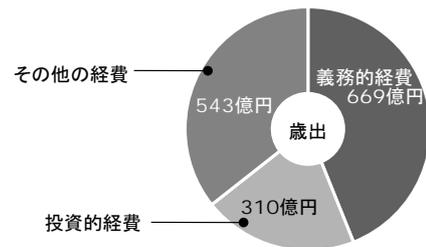
■一般会計

前年度に比べ94億400万円、6.6%増の1,521億7,200万円となりました。

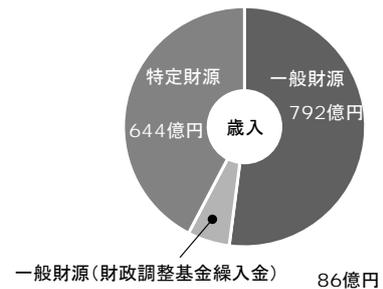
歳出では、土地開発公社貸付金、哲学堂公園再生整備に係る経費や基金への積立等が減少しましたが、子ども・子育て支援経費、区立学校再編整備費、(仮称)中野区立総合体育館整備費や哲学堂公園野球場改修費が増となったこと等により扶助費や投資的経費等が増加し、前年度を上回る予算となりました。

歳入は、納税義務者数の増加等による特別区税の増加、景気の動向による調整3税の増加を反映した特別区交付金の増加を見込んだことや投資的事業の財源に特別区債を活用したことなどから、増となりました。

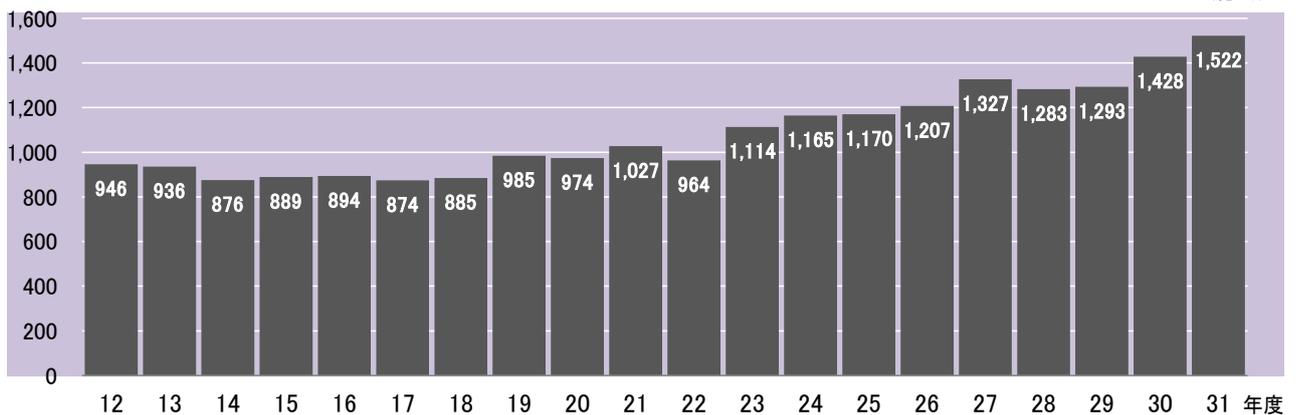
■歳出内訳(性質別)



■歳入内訳(一般財源・特定財源別)



■一般会計 当初予算額の推移



特別会計

(単位:千円・%)

会計区分	31年度 当初予算	30年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
用地特別会計	11,277,000	862,000	10,415,000	1,208.2
国民健康保険事業特別会計	33,391,000	34,453,000	△1,062,000	△ 3.1
後期高齢者医療特別会計	7,101,000	6,935,000	166,000	2.4
介護保険特別会計	23,014,000	22,576,000	438,000	1.9
特別会計 合計	74,783,000	64,826,000	9,957,000	15.4

■用地特別会計

前年度に比べ104億1,500万円の著増となりました。矯正研修所等跡地の取得費により、大幅に増加しています。

■後期高齢者医療特別会計

広域連合納付金等の増加により、1億6,600万円、2.4%の増となりました。

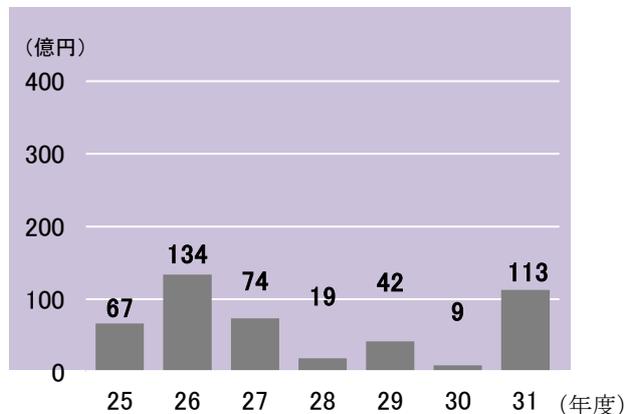
■国民健康保険事業特別会計

給付費及び納付金等の減少により、10億6,200万円、3.1%の減となりました。

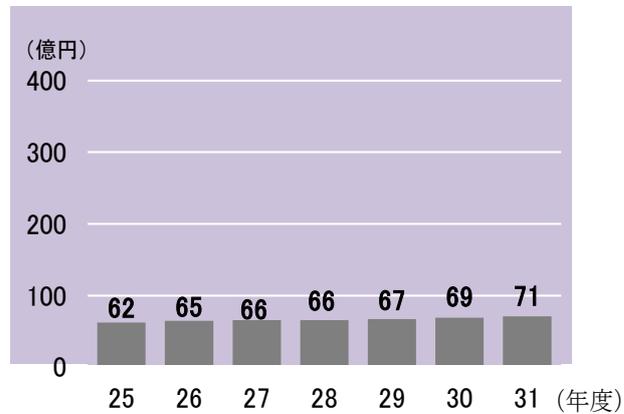
■介護保険特別会計

給付費及び地域支援事業費等の増加により4億3,800万円、1.9%の増となりました。

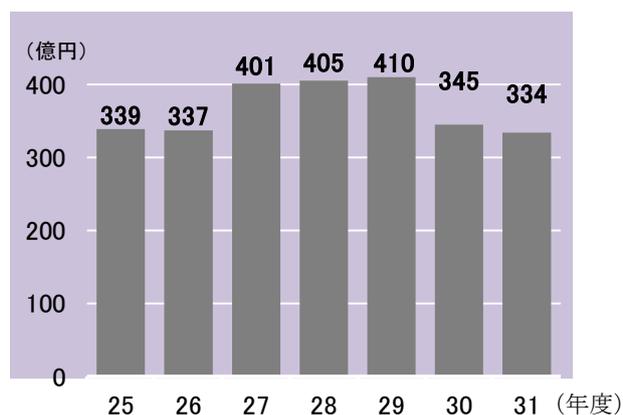
■用地特別会計 当初予算額の推移



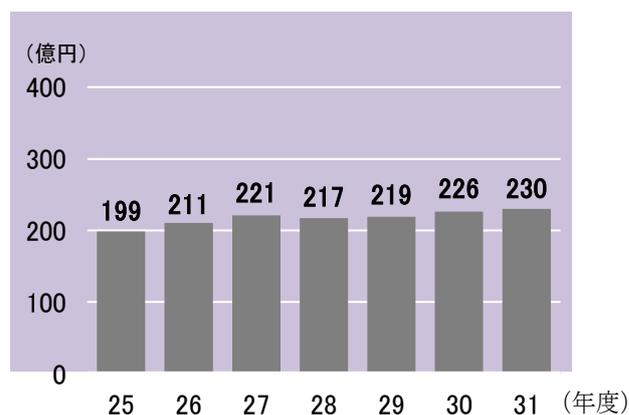
■後期高齢者医療特別会計 当初予算額の推移



■国民健康保険事業特別会計 当初予算額の推移



■介護保険特別会計 当初予算額の推移



2-1 歳入の状況(一般会計)

歳入予算(款別)

歳入予算は前年度比で94億400万円、6.6%の増となりました。

歳入を款(=予算科目)別に区分したものが下の表です。特別区税と特別区交付金が歳入の5割近くを占め、区の基幹収入となっています。

特別区税は345億2,760万1千円と前年度と比べ14億3,055万1千円、4.3%の増となりました。ふるさと納税により、およそ12億円の減収があるものの、納税義務者数の増加等により、税収増を見込みました。

特別区交付金は財源である固定資産税や市町村民税法人分について、景気の影響等により増となっています。このことから、交付金総額(23区計)は前年度比較でおよそ592億円、5.8%の増となっており、中野区では、前年度から2億円の増を見込みました。

国庫支出金は、学校施設整備や子ども・子育て支援経費の増に伴い増加しています。都支出金は参議院議員選挙や哲学堂公園野球場改修に伴い増となっています。

特別区債は、区立学校再編整備や(仮称)中野区立総合体育館整備等の起債が増加したことから増となりました。

なお、地方消費税の社会保障経費への充当額は29億円を見込んでいます。また、法人住民税の一部国税化で、特別区交付金が約21億円の減収になると試算しています。

■歳入予算(款別)

(単位:千円・%)

款	31年度		30年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 特別区税	34,527,601	22.7	33,097,050	23.2	1,430,551	4.3	15.2
2 特別区交付金	36,700,000	24.1	36,500,000	25.6	200,000	0.5	2.1
3 地方譲与税	372,000	0.2	360,000	0.3	12,000	3.3	0.1
4 利子割交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
5 配当割交付金	500,000	0.3	500,000	0.4	0	0.0	0.0
6 株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0	0.0
7 地方消費税交付金	6,000,000	3.9	6,000,000	4.2	0	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	100,000	0.1	230,000	0.2	△130,000	△56.5	△1.4
9 環境性能割交付金	10,000	0.0	0	0.0	10,000	皆増	0.1
10 地方特例交付金	131,000	0.1	125,000	0.1	6,000	4.8	0.1
11 交通安全対策特別交付金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	1,496,752	1.0	1,655,988	1.2	△159,236	△9.6	△1.7
13 使用料及び手数料	1,952,950	1.3	1,896,174	1.3	56,776	3.0	0.6
14 国庫支出金	26,610,007	17.5	25,202,481	17.7	1,407,526	5.6	15.0
15 都支出金	13,171,874	8.7	12,247,317	8.6	924,557	7.5	9.8
16 財産収入	191,987	0.1	160,681	0.1	31,306	19.5	0.3
17 寄付金	37,702	0.0	48,182	0.0	△10,480	△21.8	△0.1
18 繰入金	17,802,752	11.7	19,134,110	13.4	△1,331,358	△7.0	△14.2
19 繰越金	400,000	0.3	400,000	0.3	0	0.0	0.0
20 諸収入	1,523,375	1.0	1,463,017	1.0	60,358	4.1	0.6
21 特別区債	10,219,000	6.7	3,323,000	2.3	6,896,000	207.5	73.3
歳入合計	152,172,000	100.0	142,768,000	100.0	9,404,000	6.6	100.0

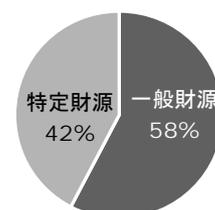
※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

歳入予算(一般財源・特定財源別)

歳入について、用途が制約されず、どのような経費にも使用し得るものを「一般財源」に、用途が特定されているものを「特定財源」に区分したものが下の表です。

一般財源は前年度比 3.2%の増です。特別区税は納税義務者数の増加等を見込み、特別区交付金については、調整3税の状況を反映し、増となっています。また、財政調整基金繰入金については、前年度に引き続き、子育て支援・待機児童対策の更なる充実等に対応したことにより、約 12 億円の増額となっています。

■歳入予算財源内訳



特定財源は11.6%の増です。区立学校再編整備や(仮称)中野区立総合体育館整備等に伴い、国庫支出金が大幅な増となっています。また、区立学校再編整備や(仮称)中野区立総合体育館整備等に起債を活用することから、特別区債が大きく増加しています。

■歳入予算(一般財源・特定財源別)

(単位:千円・%)

項目	31年度		30年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
一般財源	87,742,706	57.7	85,034,941	59.6	2,707,765	3.2	28.8
特別区税	34,527,601	22.7	33,097,050	23.2	1,430,551	4.3	15.2
特別区交付金	36,700,000	24.1	36,500,000	25.6	200,000	0.5	2.1
地方譲与税	372,000	0.2	360,000	0.3	12,000	3.3	0.1
利子割交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
配当割交付金	500,000	0.3	500,000	0.4	0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	6,000,000	3.9	6,000,000	4.2	0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	100,000	0.1	230,000	0.2	△ 130,000	△ 56.5	△ 1.4
環境性能割交付金	10,000	0.0	0	0.0	10,000	皆増	0.1
地方特例交付金	131,000	0.1	125,000	0.1	6,000	4.8	0.1
交通安全対策特別交付金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0	0.0
繰入金(財政調整基金)	8,577,105	5.6	7,397,891	5.2	1,179,214	15.9	12.5
繰越金	400,000	0.3	400,000	0.3	0	0.0	0.0
特定財源	64,429,294	42.3	57,733,059	40.4	6,696,235	11.6	71.2
分担金及び負担金	1,496,752	1.0	1,655,988	1.2	△ 159,236	△ 9.6	△ 1.7
使用料及び手数料	1,952,950	1.3	1,896,174	1.3	56,776	3.0	0.6
国庫支出金	26,610,007	17.5	25,202,481	17.7	1,407,526	5.6	15.0
都支出金	13,171,874	8.7	12,247,317	8.6	924,557	7.5	9.8
財産収入	191,987	0.1	160,681	0.1	31,306	19.5	0.3
寄付金	37,702	0.0	48,182	0.0	△ 10,480	△ 21.8	△ 0.1
繰入金	9,225,647	6.1	11,736,219	8.2	△ 2,510,572	△ 21.4	△ 26.7
諸収入	1,523,375	1.0	1,463,017	1.0	60,358	4.1	0.6
特別区債	10,219,000	6.7	3,323,000	2.3	6,896,000	207.5	73.3
歳入合計	152,172,000	100.0	142,768,000	100.0	9,404,000	6.6	100.0

※ 一般財源の繰入金は、財政調整基金からの繰入金。特定財源の繰入金は、減債基金・特定目的基金からの繰入金です。

※ 表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

2-2 歳出の状況(一般会計)

歳出予算は前年度比で94億400万円、6.6%の増となりました。

歳出経費の分類

本冊子では下記のとおり2分類で歳出の状況を説明しています。

性質別

経費をその経済的機能＝性質によって、人件費、投資的経費、物件費などに区分する分け方。義務的経費と投資的経費の割合や各費目の増減などにより、財政の弾力性や区の財政構造が分かります。

目的別

経費をその行政目的に応じて、議会費、子ども教育費、健康福祉費、都市基盤費などに区分する分け方。行政施策の動向や部門別の経費の状況が分かります。

→ 目的別歳出の状況は、P19「各部予算の概要・主な事業」参照

■歳出予算(性質別)

(単位:千円・%)

項目	31年度		30年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
義務的経費	66,881,511	44.0	65,253,554	45.7	1,627,957	2.5	17.3
人件費	21,432,201	14.1	21,203,355	14.9	228,846	1.1	2.4
扶助費	41,821,434	27.5	40,010,933	28.0	1,810,501	4.5	19.3
公債費	3,627,876	2.4	4,039,266	2.8	△ 411,390	△ 10.2	△ 4.4
投資的経費	31,019,196	20.4	22,945,502	16.1	8,073,694	35.2	85.9
その他の経費	54,271,293	35.7	54,568,944	38.2	△ 297,651	△ 0.5	△ 3.2
物件費	22,679,872	14.9	21,628,304	15.1	1,051,568	4.9	11.2
維持補修費	1,997,640	1.3	1,843,864	1.3	153,776	8.3	1.6
補助費等	8,451,127	5.6	7,908,397	5.5	542,730	6.9	5.8
投資及び出資金・貸付金	29,173	0.0	1,182,259	0.8	△ 1,153,086	△ 97.5	△ 12.3
積立金	9,197,946	6.0	9,927,348	7.0	△ 729,402	△ 7.3	△ 7.8
繰出金	11,615,535	7.6	11,778,772	8.3	△ 163,237	△ 1.4	△ 1.7
予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0	0.0
歳出合計	152,172,000	100.0	142,768,000	100.0	9,404,000	6.6	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

義務的経費

人件費

人件費は、退職手当やその他の職員手当等が増加したことにより、1.1%の増となりました。

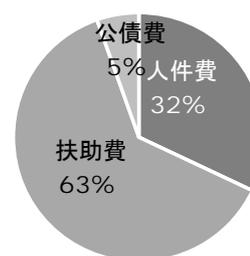
扶助費

待機児童対策を進めたことから教育・保育に係る給付費等が大幅に伸び、前年度比較で18億1,050万1千円、4.5%の増となりました。

公債費

計画的な償還により、元金償還分が減少したため、前年度比較で4億1,139万円、10.2%の減となりました。なお、性質別の公債費には、減債基金積立金のうち満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する取り扱いとなっており、目的別の公債費とは額が一致しません。

■義務的経費の内訳



投資的経費

中野四季の森公園地下自転車駐車場整備、本二東郷やすらぎ公園整備が終了した一方で、区立学校再編整備工事、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた（仮称）中野区立総合体育館の整備や哲学堂公園野球場改修、区立学校体育館の冷暖房化工事、（仮称）弥生町六丁目公園の整備を進

めたことなどにより、大幅な増となっています。

前年度比較では80億7,369万4千円、35.2%の増となりました。

これらの投資的事業には、補助金や起債・基金を活用し、一般財源への影響を抑制しています。

その他経費

物件費

歴史民俗資料館再整備、区立図書館・学校図書館システム開発、陶器・ガラス・金属ごみの全量資源化対応により増加したほか、区議会議員選挙、参議院議員選挙などにより、前年度比較で10億5,156万8千円、4.9%の増となりました。

維持補修費

小中学校や本庁舎、地域の様々な施設の補修経費を計上しています。前年度比較で1億5,377万6千円、8.3%の増となりました。

補助費等

民間保育施設に対する補助など子育て支援の経費や清掃一部事務組合などへの分担金を計上しています。前年度比較で5億4,273万円、6.9%の増となりました。

投資及び出資金・貸付金

土地開発公社への貸付金が著減となったことから、前年度比較で11億5,308万6千円の減となりました。

積立金

前年度からの繰越金を原資として財政調整基金に4億円を積立てるほか、基準となる一般財源規模を上回った財源64億円については、持続可能な財政運営を行うため、財政調整基金、義務教育施設整備基金、まちづくり基金、道路・公園整備基金にそれぞれ積立を行いました。積立金総額は前年度比較で7億2,940万2千円、7.3%の減となりました。

繰出金

介護保険特別会計繰出金は、介護サービス給付費の増、後期高齢者医療特別会計繰出金は、高齢者の医療費の増等により増加しましたが、国民健康保険事業特別会計については納付金の減等により、繰出金が減少し、繰出金総額は前年度比較で1億6,323万7千円、1.4%の減となりました。

予備費

2019(平成31)年度は3億円を計上しました。

3 予算の特徴

区は今後、新たな基本構想・基本計画の策定に着手し、新しい中野区政の方向性について、区民のみなさんとともに議論していくことにしています。平成31年度予算は、基本計画が策定されるまでの間、「子育て先進区に向けた取り組み」、「安心して地域で暮らし続けられるための取り組み」、「区民とともに進めるまちづくりのための取り組み」、「区民サービス向上の取り組み」に重点を置き、これまで進めてきたまちづくりに引き続き取り組むとともに、喫緊の課題に対応するため、妊娠・出産・子育てトータルケア事業の推進、区立学校の体育館冷暖房化などの教育施設環境の改善やICT教育環境の充実、地域の防災・安全の推進などに幅広く取り組む予算としました。

また、区有施設や道路・公園のバリアフリー化などのユニバーサルデザインの推進や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成事業について推進するほか、新たな施策展開に向けて、子ども・子育て家庭や文化芸術振興などの実態調査も盛り込みました。

これらにより、平成31年度一般会計予算は1,521億7,200万円となりました。主な内訳としては、中野区立小中学校再編計画（第2次）による学校施設の建替えが本格化し、対前年度約54億円増となったこと、及び（仮称）中野区立総合体育館の整備経費が約27億円増、哲学堂公園野球場の改修に約15億円増と、計画的に進めてきた施設建設・改修経費が大きな割合を占めています。これを将来的にも安定した財政運営のもとで推進していくため、現在の「行財政運営の基本方針」に則った起債活用、基金の適切な積立と繰入を計画的に進めます。

◆平成31年度予算の内容について、主な項目を4つの区分とオリンピック・パラリンピックの取り組みに分けてお示しします。

1 子育て先進区に向けた取り組み

(1) 子育て支援策の拡充の取り組み

- 子どもを産み育てたい区民に選ばれるまちをめざし、妊娠期から出産・子育て期までの切れ目ない支援を推進するため、妊産婦を対象とした家事支援事業の新設や、不妊検査及び特定不妊治療等に係る経済的負担の軽減などを進めます。
- 児童相談所の開設に向けて、他都市の児童相談所への職員派遣、虐待対応専門員等の配置、子どもショートステイ事業の拡充など準備を進めます。
- 幼児教育や保育の量と質を確保する取り組みを継続的に進めます。多様な保育需要に対応し、保育定員の拡充を図るために、認可保育施設の新規開設等を進めるとともに保育士等や幼稚園教諭の人材確保のための事業を継続して行います。また、緊急的な待機児童対策として2年間限定で開設した、区立保育室を継続運営するほか、新たに区立幼稚園においても、幼稚園型一時預かり事業を開始します。
- 今後、子育て支援施策を効果的・総合的に推進していくため、子どもと子育て家庭に対して、子どもの年齢ごとに詳細な実態調査を実施します。

(2) 学校教育の充実にに向けた取り組み

- 未来を拓く子どもたちの教育環境の充実にを図るため、「中野区立小中学校再編計画（第2次）」に基づく、小中学校の再編を進め、統合新校を整備するための普通教室等の改修を行うほか、新校舎整備に向けた設計や解体、新築工事等を進めます。
- 学校の既存の施設面においては、小中学校体育館の非構造部材の耐震改修、老朽化した普通教室の冷暖房機入れ替え、特別教室の冷暖房化、トイレの洋式化など、計画的に改修を進めるほか、熱中症対策に向け、体育館の冷暖房化に早急に取り組みます。
- 小中学校教育においては、ICT機器を活用した授業を展開するため、タブレット端末や電子黒板等の拡充、デジタル教科書の導入を進めるとともに、学校ごとに活用できる予算の増額を行います。また、部活動指導員の配置や事務作業の軽減策を進め、教員の負担軽減を図ります。
- いじめや不登校などの課題に対応するために、スクールソーシャルワーカーの増員や、SNS相談アプリの導入など相談・支援体制を充実します。
- 中学校への特別支援教室の整備や、通常の学級の支援員の充実など、特別な配慮が必要な子どもたちの教育を充実します。



中野第一小学校新校舎完成予想図

2 安心して地域で暮らし続けられるための取り組み

- 災害に強いまちづくりを目指して、区内全域の危険なブロック塀等の状況調査を行うとともに、新たに撤去費用の助成を行います。公園や街路樹の樹木診断を計画的に行い、倒木などの危険性を早期に発見します。また、木造住宅の建替え助成を拡充するとともに、緊急輸送道路等沿道の非木造住宅の建替え助成等も新たに行い、災害危険度の低減を進めます。面的な不燃化の推進を図るため、平和の森公園周辺地区や南台地区、弥生町三丁目や大和町地区など防災性を高める取り組みを継続的に進めます。
- 区民の安全・安心につながる取り組みとしては、自転車利用の安全意識を高めるための点検整備費用の助成実施や、特殊詐欺被害を未然に防止するための自動通話録音機貸与事業の拡充、認知症高齢者等が日常生活において偶発的な事故を起こした場合に備えた賠償責任保険契約を区が行う事業の実施などを進めます。
- 区民の地域活動の活性化に向けては、区民活動センター運営委員会の支援や、町会・自治会を対象に掲示板設置費用の助成を行うなど支援を拡充します。また、昭和・鍋横区民活動センター建替え整備に向けた取り組みを進めます。



拡幅整備された道路(南台地区)

- 区民の健康づくり推進に向け、胃がん、乳がん検診の体制を強化します。また、(仮称) 中野区立総合体育館の整備、哲学堂公園野球場の改修を進め、区民の健康づくり等の取り組み機会向上を進めます。
- 受動喫煙防止については、区有施設において東京都受動喫煙防止条例の施行に伴う対応を進めるとともに、区民の禁煙治療促進のための助成を実施します。
- 誰もが生き生きと暮らせるユニバーサルデザインのまちづくりを進めるため、啓発事業の推進や区有施設・公園のトイレの洋式化、道路・公園のバリアフリー化を進めます。
- 障害者福祉手当の支給対象を重度の精神障害者にも拡大します。

3 区民とともに進めるまちづくりのための取り組み

- 中野駅周辺のまちづくりの検討・設計・整備を継続的に推進するとともに、区民の区に対する愛着度向上やイメージアップを目指したシティプロモーション事業を進めます。
- 西武新宿線連続立体交差事業に合わせ、新井薬師前駅・沼袋駅周辺の交通環境改善、にぎわい、防災性向上に向けた取り組みを継続して進めます。野方駅以西についても、各駅周辺のまちづくり検討を進めます。
- 東中野駅東口周辺については、バリアフリー動線の検討などを進めます。
- 弥生町三丁目周辺地区、大和町地区においては、不燃化の促進に合わせ、無電柱化の推進などのまちづくりを進めます。
- 平和の森公園の再整備や(仮称) 弥生町六丁目公園の整備を進めるとともに、魅力的な公園環境づくりを目指して、新たに公園再整備計画策定に向けて検討を進めます。



中野駅周辺の風景

4 区民サービス向上の取り組みなど

- 区民の利便性を高めるため、住民税・軽自動車税・国民健康保険料の支払いについて、モバイルクレジット収納及びペイジー収納を新たに実施します。また、電子マネーの普及に対応し、23 区でも先駆的な取り組みとして、区役所本庁舎の戸籍住民窓口の支払いに電子マネーを活用できるようにします。
- なかの区報をオールカラーにするとともに、見やすく分かりやすい紙面にリニューアルします。
- 新庁舎を整備するため、実施設計に着手するとともに、総合窓口をはじめとする窓口サービスのあり方の検討を進めます。
- 区の豊かな歴史文化を分かりやすく伝えるため、歴史民俗資料館の再整備を行います。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた準備を進めます

区は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、気運醸成やスポーツ・健康づくりのインフラ整備、ユニバーサルデザインの推進等の様々な取り組みを行います。

【オリンピック・パラリンピックの取り組み】

項 目	事業費(千円)
I 大会にみんなで参加し、地域での支えあいが広がるまち	42,646
オリンピック・パラリンピックに関する政策助成	1,400
地域の取組との連携によるパネル展示・イベント等	3,883
公式練習会場・聖火リレー関連普及啓発	1,248
地域の主体的な取組等に対する支援	5,662
中野区オリンピック・パラリンピック推進実行委員会の運営	
地域祭り等協力事業	
ラグビーワールドカップ2019パブリック・ビューイング事業	
開催1年前カウントダウン事業	21,618
体育の日スポーツ事業	
正式種目観戦事業	
なかのランニングフェスタ連携事業	
『(仮称)パラスポーツフェスタ in NAKANO』	4,050
(仮称)中野区立総合体育館の開設記念事業	1,485
公式練習会場決定記念イベント事業	3,300
II スポーツ・健康づくりで活力のあふれるまち	6,492,525
中学校運動部活動競技力向上事業	5,585
(仮称)中野区立総合体育館整備	4,988,733
哲学堂公園野球場改修	1,473,332
小中学校、幼稚園・保育園等でのオリンピック・パラリンピック教育	24,875
III 多様性を尊重するまち	65,984
小中学校、幼稚園・保育園等でのオリンピック・パラリンピック教育	【再掲】
ユニバーサルデザインの推進	2,763
国際化推進・国際交流協会補助	63,221
IV 多彩な魅力で選ばれるまち	46,758
公共サインの整備	30,991
多言語観光ガイドマップの印刷	4,128
商店街多言語対応支援事業	11,639

4 財政運営の考え方

区には、少子高齢化への対応や子育て先進区に向けた取組み、快適で安心して暮らせるまちづくりなど、区民生活の基本となる様々な施策を展開し、停滞することなく、まちを発展させていくことが求められています。今後、学校施設の改築やまちづくりなど、財政負担の大きい事業を本格的に進めていく中で、これらの事業を区民サービスに影響を与えることなく円滑に進めるためには、将来にわたって展開する事業の財源を適切に予測し、安定的な財政運営を計画することが、これまで以上に重要となります。

区はこれまで、「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」の「行財政運営の基本方針」に基づき、区の歳入状況から「基準となる一般財源規模」を定め、これをもとに財政調整基金等の積立や取崩しを行い、安定的な財政運営を図ってきました。

平成31年度予算編成は、これまでの財政運営の手法を継承し、基準となる一般財源規模を定めて、これを歳出の基準として予算編成を進めました。

内閣府作成の中長期の経済財政に関する試算では、実質GDP成長率は中長期にわたり1%強程度で推移するとしており、堅調な経済状況が継続すると想定されているところです。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響など、海外経済の不確実性に留意が必要な状況であり、2019(平成31)年10月の消費税10%への引き上げに伴う増収効果は2020(平成32)年度以降となること、地方消費税の清算基準の見直し、法人住民税の一部国税化、ふるさと納税制度など、区の減収につながる国の税制改正等が続いていることから、今後の歳入動向を注視していくことが必要です。経済状況等に左右されることなく、安定した財政運営を進められるよう、身の丈に合った財政運営を行っていくことが求められています。

また歳出では、これまで進めてきたまちづくりを進め、かつ区政の喫緊の課題にも幅広く取り組んでいく予算とするとともに、消費税10%引き上げに伴う委託費等の増や10月から実施される幼児教育の無償化により想定される負担増などにも対応しなければなりません。さらに、緊急的に進めている保育施設待機児童対策や次期住民情報システム等の構築・運用、関連システムの改修など臨時的な支出も見込まなければならぬ状況です。

平成31年度予算は、上記の課題に対応しつつ将来の安定的な財政運営を見据えた予算編成としました。

— 平成31年度予算における財政状況・「基準となる一般財源規模」710億円 —

平成30年度予算編成における「基準となる一般財源規模」は、歳入で地方消費税の清算基準見直しによる減収が見込まれたものの、特別区民税や特別区交付金の伸びが見込まれたため、平成29年度予算編成時に定めた690億円を引き続き堅持し、予算編成を行ったところです。

平成31年度予算編成における「基準となる一般財源規模」は、歳入一般財源が特別区交付金の伸び等が見込めること、前5年間を平均して710億円を安定的に確保できる見込みであることから、710億円を基準として予算編成を進めました。

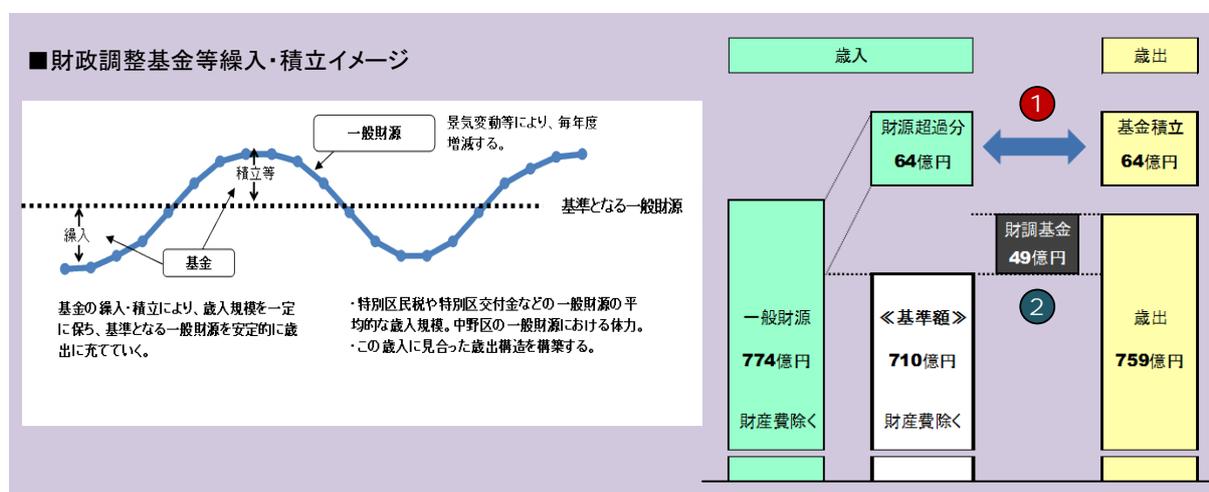
歳出面から見ても、2016(平成28)年度から2019(平成31)年度までの間の教育・保育給付の大幅な伸びや、2019(平成31)年10月以降に消費税増税の影響を受けることから、約20億円歳出増となっており、基準となる一般財源規模を710億円としたことは適切であると考えています。

— 臨時的な政策課題への対応 —

平成31年度予算の歳入一般財源（財産費を除く）は、特別区交付金等の伸びがあった結果774億円となり、基準とした710億円の超過となりました。区は、過去に急激な景気の悪化で一般財源が50億円近く減収に見舞われた経験から、景気動向等によって基準を超過した歳入について、次年度以降に備え、基金に積み立てることとしています。（下図①）

一方歳出においては、保育施設待機児童対策の拡充など、緊急臨時的な支出が必要となっており、結果として一般財源充当事業費は759億円となり、基準から49億円超過となっています。これについては、臨時的な政策課題への経費として財政調整基金から繰り入れて対応します。（下図②）

財政調整基金からの繰り入れで対応する臨時的な経費は、子育て支援・待機児童対策の更なる充実の一部約21億円等となっています。



※参考

○待機児童対策の充実（一般財源増額分）

- ・緊急待機児童対策（区立保育室の運営、保育士確保事業他）16億2,000万円
- ・民間保育施設新規開設支援等 4億4,000万円

○オリンピック・パラリンピック気運醸成

- ・啓発等イベント事業 3,900万円
- ・（仮称）中野区立総合体育館整備 14億6,400万円
- ・哲学堂公園野球場改修 2億8,500万円

— 今後の財政運営 —

（1）2019（平成31）年度以降の歳入状況

2017（平成29）年度からこれまでの間の経済状況は、個人消費や民間設備投資など民需の改善が進み、経済の好循環がもたらされており、法人住民税の増加や消費の伸びにつながる傾向が顕著となり、現時点までその傾向は継続しているところです。2019（平成31）年度の歳入一般財源は、納税義務者数の増、平均給与収入の増が見込まれることから特別区民税の増加を見込み、また、景気の動向により都の予算フレームが拡大していることから、特別区交付金も増額を見込み774億円を確保できる見通しとなりました。しかしながら、東京一極集中の名のもと、2018（平成30）年度には、地

方消費税の清算基準見直しが実施され、消費税10%時には年間約4億円の減収拡大が予想されており、社会保障の拡充に向けた財源が大きく削減されることや、消費税増税と同時に法人住民税の一部国税化が拡大され、年間約13億円もの減収拡大が予測されること、ふるさと納税制度による減収規模が年々大きくなり、平成31年度予算では前年度比1.39倍の約12億円の減収が見込まれることなど、不合理な税制改正等で財源が縮小している状況であり、今後も是正を訴え続けていく必要があります。また、今後の経済状況は、海外経済が不確実な状況にあることなどから、楽観視できる状況にはなく、歳入の変動について最大限注視をしていく必要があると考えています。

(2) 2019(平成31)年度以降の歳出状況

平成31年度予算は、まちづくりや子育て支援等を着実に進めるとともに、保育施設待機児童対策など、喫緊の課題にも幅広く取り組む予算となり、平成31年度予算の一般財源充当事業費は759億円と、平成30年度予算よりも18億円増加しました。その主な要因としては、保育園等の定員の増加により教育・保育給付が大きく増加していることがあります。このような社会保障経費は、今後も経常的な支出となり、少子高齢化社会の進展に伴って、ますます増加の傾向にあることから、将来的な推計を十分行うとともに、業務の改善を進めて経費の圧縮を図っていくことが必要です。

学校再編計画による学校施設の更新は、2022(平成34)年度にピークを迎えます。また、区役所新庁舎の建設、中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくりの進展など、2019(平成31)年度からの5年間は、財政負担の大きな時期となります。区民サービスを停滞させることなく、安定的な財政運営を築くために、事業見直しや点検を効果的に実施して、財務規律を順守しつつ、基金と起債を計画的かつ効果的に活用していくことが重要です。

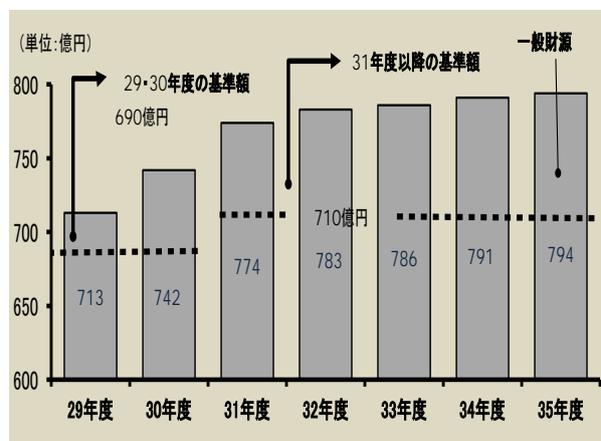
(3) 今後の基準となる一般財源規模

2019(平成31)年度歳入一般財源が2018(平成30)年度で行った将来推計値よりも伸びていることや、今後の経済も緩やかな伸びが予測されていることから、今後、基準額をさらに見直すことも考えられます。その一方で、2020(平成32)年度以降の歳入一般財源は、消費税10%引き上げによる地方消費税交付金の増収が見込めるものの、同時に実施される法人住民税の一部国税化拡大により特別区交付金がさらに影響を受けることになるなど、増収額に不確定な要素が含まれることから、2020(平成32)年度以降の基準額については、710億円を基本としつつ、今後の歳入の動向等を注視し、検討していきたいと考えています。また、新しい基本計画策定に際して、財政運営の手法についても検証し、検討します。

(単位:百万円)

主な社会保障経費(地方消費税充当事業)	一般財源
子ども医療助成	1,166
認可保育施設新規開設支援・建替支援	550
教育・保育施設給付、地域型保育事業給付	4,863
障害者福祉手当	561
障害児施設の運営	450
生活保護	3,842
国民健康保険事業特別会計への繰出金	3,392
介護保険特別会計への繰出金	3,533

■一般財源の推移と推計及び基準となる一般財源規模



— 財政調整基金と特定目的基金 —

(1) 財政調整基金の目的と繰入

財政調整基金は各年度により増減する国・都の補助金及び一般財源等の歳入やシステム開発、施設改修経費などの臨時的な歳出の年度間の調整を図り、区の財政の安定的な運営に資するもので、現在次の3つの目的に分けて運用しています。

- I 年度間調整分・・・各年度間における財源不足額への対応
- II 施設改修分・・・区有施設等施設改修経費への対応
- III 退職手当分・・・一時的に多額の経費が生じる退職手当への対応

2019(平成31)年度は、この内、Iの年度間調整分からおおよそ49億円、IIの施設改修分については、(仮称)中野区立総合体育館整備などでおおよそ36億円を繰入れています。

■財政調整基金残高

(単位:億円)

基金	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
I 年度間調整分	170	197	208	157	137
II 施設改修分	80	83	113	112	81
III 退職手当分	7	8	8	10	11
合計	257	289	329	279	229

※30年度及び31年度は見込みとなっています。

(2) 緊急的な保育対策の継続実施

区は保育施設待機状態の早期解決を図るため、平成30年度予算で、区立保育室の運営経費や保育士確保事業など、臨時的緊急待機児童対策経費を計上しました。平成31年度予算においてもこれらの事業を継続拡充し、保育施設待機児童ゼロを目指します。なお、この措置は保育施設待機児童解消までの限定的、臨時的な措置として実施するものであり、財政調整基金を活用して行いますが、サンセット事業として縮小に向けて適切に管理するとともに、経常経費化する運営費などについて、最少の経費となるよう努めていきます。

(3) 特定目的のための繰入

投資的的事业については、持続可能な財政運営を行うため、特定目的基金を活用し事業の進捗を図っています。

2019(平成31)年度の繰入については、「義務教育施設整備基金」から本格化する学校再編に伴う施設整備や体育館等の安全性向上を図るための改修等に充当するため48億2,800万円、中野駅地区整備などのため「まちづくり基金」から13億6,800万円、道路・橋梁の計画的な修繕などのため「道路・公園整備基金」から8億8,800万円を繰入れました。このほか、起債の償還のため「減債基金」からおおよそ20億4,400万円を繰入れています。

(4) 基金の積立

基準となる一般財源規模を超過した歳入一般財源については、次年度以降に備えて基金に積み立てることにしており、平成31年度予算では超過額64億円について、今後の基金活用を見通して、財政調整基金に30億円、義務教育施設整備基金に20億円、まちづくり基金に10億円、道路・公園整備基金に4億円を積み立てることとしました。

このほか、まちづくり事業において、特別区交付金の財産費が算定されるものについて、一部を

まちづくり基金に積み立てており、また、今後の道路や公園などのインフラ更新に必要な財源を安定的に賄うため、道路・公園整備基金に、毎年度道路占用料の一部を積み立てています。

■主な基金の積立・繰入計画

(単位:億円)

基金	区分	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
財政調整基金	積立	36	47	51	54	70
	繰入	86	36	56	70	123
	残高	229	241	236	220	166
減債基金	積立	5	9	28	43	48
	繰入	20	16	24	39	42
	残高	16	9	14	19	25
義務教育施設整備基金	積立	20	30	20	20	20
	繰入	48	52	37	40	10
	残高	196	174	157	138	148
社会福祉施設整備基金	積立	-	-	-	-	-
	繰入	1	-	-	-	-
	残高	37	37	37	37	37
道路・公園整備基金	積立	12	13	17	16	13
	繰入	9	9	9	9	8
	残高	31	35	43	50	55
まちづくり基金	積立	19	32	31	30	25
	繰入	14	30	36	39	34
	残高	68	71	66	57	47

— 学校施設の建替え、新区役所建設に向けた取り組み —

2018(平成30)年度から、中野区立小中学校再編計画(第2次)等に基づき、学校施設の建替えが本格的に進められています。平成31年度予算においては、歳出事業費ベースで約85億円が計上されており、予算総額の伸びの大きな要因となっています。2027(平成39)年度までに14校の改築を集中的に行う計画であり、今後さらに財政負担が大きくなります。平成30年度予算においては、この局面の財政運営を円滑に進め、かつ後年度に大きな影響を及ぼさないようにするため、起債を活用せずに進める目標を立て、財政調整基金を活用して進める財政計画を示しました。しかしながら、この進め方では、学校建替えがピークアウトする2023(平成35)年度以降、基金残高が相当程度減少することが想定されます。昨今の労務単価の見直しによる建設経費の大幅な増加などの事業費の状況変化や、経済状況の不確実性に対して留意が必要とされている中で、まちづくりや、新区役所建設などを進めていくためには、より柔軟な財政運営が行えるよう、一定程度の余裕ある基金計画としておく必要があります。そこで、学校施設の建替えにあたっては、起債を活用することとし、基金を計画的に保持していくこととします。

また、区役所新庁舎の建設については、2023(平成35)年度竣工に向けて、2019(平成31)年度に実施設計・施工一括契約を行うこととなりますが、事業実施時の一時的な財政負担に対しては、起債の活用及び財政調整基金で対応します。また、将来的な負担をできる限り少なくするために、現区役所など区の資産を有効に活用した財源対策を行います。

上記の起債発行にあたっては必要最小限となるよう慎重に判断するとともに、公債費が区民サービスに影響を及ぼさないよう、公債費負担比率(中野区方式)を概ね10%以内で運用することとし、適切な財政運営を進めてまいります。

— 起債計画(世代間負担の公平化) —

一時期に多額の費用を必要とする施設建設などについては、財政負担の平準化と世代間負担の公平化を図る意味から、起債を活用しますが、起債発行は慎重に取り扱い、公債費負担比率をできるだけ抑える財政運営を進めていきます。

満期一括で償還する起債の場合については、減債基金に一定額（毎年度の積立額＝借入金額÷借入年数）を確実に積み立て、満期一括償還に備えます。

■発行額（一般会計）

（単位：億円）

区分(目的)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
学校関連	45	123	68	158	28
まちづくり	46	77	60	37	33
保健福祉・子ども施策	-	-	-	-	-
区民施設・総務	11	11	21	58	102
計	102	211	149	253	163

※（仮称）中野区立総合体育館の整備については、10か年計画ではまちづくりに分類しているため、2019(平成31)年度においても便宜上、まちづくりに分類しています。

■公債費負担比率（中野区方式）の推計

（単位：億円）

区分	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
A 元利償還金	36	35	47	63	79
B 減債基金積立額	5	9	28	43	48
C 減債基金取崩額	20	16	24	39	42
D 実質公債費(A+B-C)	21	28	51	67	85
公債費負担比率 D/一般財源総額	2.6%	3.4%	6.0%	7.7%	9.7%

■起債残高の推計（用地特別会計を含む）

（単位：億円）

区分	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
起債残高	335	499	605	699	791
（参考 土地開発公社金融機関借入残高）	62	113	105	69	46

■起債一覧【2019(平成31)年度発行】

一般会計

（単位：千円）

	目的	起債額
総務債	新庁舎整備	144,000
土木債	平和の森公園再整備	342,000
	(仮称)弥生町六丁目公園整備	946,000
	西武新宿線連続立体交差事業	601,000
	都市再生土地区画整理事業(中野三丁目地区)	112,000
	中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備	144,000
教育債	歴史民俗資料館再整備	201,000
	学校施設整備(みなみの小学校)	1,098,000
	学校施設整備(美鳩小学校)	1,248,000
	学校施設整備(中野第一小学校)	431,000
	学校施設整備(中野東中学校)	1,691,000
	(仮称)中野区立総合体育館整備	2,425,000
	哲学堂公園野球場改修工事	836,000
	合計	10,219,000

用地特別会計

公共用地取得債	矯正研修所等跡地	10,129,000
	合計	10,129,000

— 財政フレーム(2019(平成31)年度からの5年間の予測) —

「基準となる一般財源規模」の考え方に、基金計画と起債計画を加味した2023(平成35)年度までの5年間の財政フレームは下表「一般財源ベースの財政フレーム」のとおりです。現時点で想定される歳入・歳出の増減要素を踏まえ、歳出を一般財源ベース(事業費から補助金などを除いた額)で算定し、そこに充てる財源として、特別区税などの一般財源のほか、基金の繰入額と特別区債の発行額を加えています。

■一般財源ベースの財政フレーム

(単位:億円)

歳入	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
特別区税	345	346	347	348	349
特別区交付金	367	380	398	414	426
(うち財産費相当分)	(14)	(21)	(39)	(53)	(63)
その他一般財源	75	79	80	81	82
繰越金	4	20	20	20	20
基金繰入金	178	142	162	196	217
特別区債	102	211	149	253	163
寄付金・貸付金返還金等	9	18	9	9	9
歳入合計	1,080	1,196	1,165	1,321	1,266

(単位:億円)

歳出	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
義務的経費	391	404	417	448	473
人件費	196	198	188	194	192
公債費	36	35	47	63	79
扶助費	159	171	182	191	202
繰出金	97	95	94	93	93
一般事業費	118	155	156	161	161
新規・拡充	382	411	351	456	363
基金積立	92	131	147	163	176
財政調整基金	36	47	51	54	70
減債基金	5	9	28	43	48
特定目的基金	51	75	68	66	58
歳出合計	1,080	1,196	1,165	1,321	1,266

<フレーム策定の前提条件> 現時点で想定される増減要素をもとに歳入・歳出額を推計しました。

◆歳入

特別区税は、2019(平成31)年度の収入見込みをベースに算出しました。／特別区交付金は、過去の実績や財産費等の増減を加味して推計したほか、法人住民税の一部国税化による影響額を見込みました。／基金の繰り入れには、起債償還のための減債基金の繰り入れのほか、まちづくりや施設整備などの投資的な事業に充てる基金の繰り入れを含んでいます。／特別区債は、投資的な経費について、将来の公債費負担を考慮しながら発行可能な額を見込みました。

◆歳出

人件費は、退職手当の額を見込むとともに、職員の新陳代謝による効果を加味し推計しました。／公債費は、既発行分に新規発行分を加えて推計しました。／扶助費や繰出金は、伸びを見込んで推計しました。／一般事業費は、PDCAサイクルによる事務事業の見直し改善、事業経費の縮減を見込んで推計しました。／新規・拡充事業には、計画的に取り組む投資的な経費や新規・拡充する経費分を見込みました。／基金積立には、財政調整基金・減債基金・特定目的基金それぞれについて所要額を見込みました。

5 各部予算の概要・主な事業（新規、拡充・推進、見直しなど）

区は、「目標と成果による区政運営」を行財政運営の基本としており、達成すべき目標にあわせて予算、組織を編成しています。このため予算科目と組織とは原則として一致しており、下表の歳出予算（目的別）の2款から10款までは、そのまま各部の予算となっています。各部の取り組みや予算の概要については、次頁以降に記載してあります。

1款「議会費」は、各種運営費が増えたため増となりました。5款「子ども教育費」は区立学校再編整備工事等の増、7款「健康福祉費」は（仮称）中野区立総合体育館整備等に伴い増、6款「地域支えあい推進費」及び8款「環境費」は組織改正に伴う予算科目の移動により、それぞれ増減しています。9款「都市基盤費」は哲学堂公園再生整備の見直

し等により減少しています。また、2款「企画費」、3款「総務費」、4款「区民費」、10款「まちづくり推進費」は新設科目のため皆増となっています。11款「公債費」は元金償還金の減により、12款「諸支出金」は減債基金等への積立金の減により、それぞれ予算額が減少しています。13款「予備費」は、3億円を計上しました。

■歳出予算(目的別)

(単位:千円・%)

款	31年度		30年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 議会費	900,263	0.6	888,378	0.6	11,885	1.3	0.1
2 企画費	2,293,220	1.5	0	0.0	2,293,220	皆増	24.4
3 総務費	7,461,032	4.9	0	0.0	7,461,032	皆増	79.3
4 区民費	12,058,149	7.9	0	0.0	12,058,149	皆増	128.2
5 子ども教育費	53,715,723	35.3	42,976,886	30.1	10,738,837	25.0	114.2
6 地域支えあい推進費	7,666,032	5.0	5,340,418	3.7	2,325,614	43.5	24.7
7 健康福祉費	36,359,225	23.9	33,795,994	23.7	2,563,231	7.6	27.3
8 環境費	5,027,791	3.3	5,199,068	3.6	△ 171,277	△ 3.3	△ 1.8
9 都市基盤費	9,134,625	6.0	9,728,348	6.8	△ 593,723	△ 6.1	△ 6.3
10 まちづくり推進費	4,430,079	2.9	0	0.0	4,430,079	皆増	47.1
11 公債費	3,474,210	2.3	3,868,048	2.7	△ 393,838	△ 10.2	△ 4.2
12 諸支出金	9,351,651	6.1	10,098,604	7.1	△ 746,953	△ 7.4	△ 7.9
13 予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0	0.0
(経営費)	0	0.0	8,687,147	6.1	△ 8,687,147	皆減	△ 92.4
(都市政策推進費)	0	0.0	3,271,872	2.3	△ 3,271,872	皆減	△ 34.8
(区民サービス管理費)	0	0.0	15,740,392	11.0	△ 15,740,392	皆減	△ 167.4
(地域まちづくり推進費)	0	0.0	2,872,845	2.0	△ 2,872,845	皆減	△ 30.5
歳出合計	152,172,000	100.0	142,768,000	100.0	9,404,000	6.6	100.0

※性質別の公債費には、減債基金積立金のうち起債の満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する取り扱いとなっており、上表の目的別の公債費とは額が一致しません。

(1) 企画費（企画部） ※新設

◆予算額 … 22 億 9, 322 万円（皆増）

・科目(項) … 企画費、財政費、広聴・広報費、業務改善費、情報システム費

■ 部の取り組み

企画部では、将来の中野のまちを展望し、10年後に目指す姿を明らかにするため、2020年度に「中野区基本構想」を改定するとともに新たな基本計画を策定します。2019年度は審議会を設置するとともにワークショップを開催するなど、幅広い区民の声を聞いていきます。

区が保有するデータを公開する「オープンデータ」を推進し、区民からの政策提案や区民活動の活性化を図ります。住民情報システムについては、パッケージシステムに切り替えるための構築を進め、2020年1月から次期システムの運用を開始します。

また、ユニバーサルデザイン推進条例に基づき、全ての人が、自らの意思により、自立して活動し、自己実現できる環境づくりを進めていきます。

「目標と成果による区政運営」については引き続き推進するとともに、行政評価などにより業務の改善を進めます。財務規律を遵守した財政運営を行うことにより、時代のニーズに対応した区政運営を行うことができるよう財政基盤を強化します。

様々な媒体と連携させ、区民の声を生かして、区政の情報を発信するとともに、なかの区報を見やすく分かりやすい紙面にリニューアルします。

■ 主な事業(新規、拡充・推進)

()は30年度当初予算額

1-01 「中野区基本構想」の改定及び新たな基本計画の策定(新規) 971万8千円

2020年度の「中野区基本構想」の改定及び新たな基本計画の策定に向け、基本構想審議会の設置や区民ワークショップの開催などを行います。

1-02 ユニバーサルデザインの推進(拡充・推進) 276万3千円(748万円)

ユニバーサルデザインに係る推進計画を策定します。また、ユニバーサルデザイン普及啓発のため、職員研修、地域の人材養成、イベントなどを行います。

1-03 なかの区報のリニューアル(拡充・推進) 1億422万6千円(9,139万7千円)

なかの区報をオールカラーにするなど見やすく分かりやすい紙面に刷新するとともに、配布戸数の増に対応します。

(2) 総務費（総務部・会計室・選挙管理委員会事務局・監査事務局） ※新設

◆予算額 … 74 億 6,103 万 2 千円（皆増）

・科目(項) … 総務費、職員費、施設費、用地経理費、危機管理費、新区役所整備費、
会計費、選挙費、監査委員費

■ 部の取り組み

総務部では、適切な組織管理と職員の能力向上により、区民に信頼される区政運営を展開していきます。また、区民や地域団体、関係機関との連携のもと、危機管理の体制が整備され、安全で安心して暮らせるまちを形成していきます。

新庁舎の整備に向けて引き続き取り組みを進め、2019年度は実施設計に着手します。また、総合窓口をはじめとする、窓口サービスのあり方の検討を進めます。

自転車の利用に係る安全意識の向上及び交通事故の発生防止のため、自転車のT Sマーク取得に関する点検及び整備費用を助成します。

選挙管理委員会では、区議会議員選挙・参議院議員選挙を執り行います。また、中学生への模擬選挙を引き続き実施し、高校生や大学生に対する取り組みについても拡充するなど、若年層への啓発を一層図っていきます。

■ 主な事業(新規、拡充・推進)

()は30年度当初予算額

2-01 自転車点検等整備促進事業(新規) 176万円

自転車の利用に係る安全意識の向上及び交通事故の発生防止を目的として、自転車のTSマーク取得に関する点検及び整備費用の助成を行います。

2-02 新区役所整備(拡充・推進) 3億6,937万5千円(2億8,180万8千円)

新しい区役所を整備するため、実施設計に着手します。また、総合窓口をはじめとする窓口サービスのあり方の検討を進めます。

- 2023年度竣工予定

2-03 自動通話録音機貸与事業(拡充・推進) 369万4千円(197万7千円)

特殊詐欺被害を未然に防止するため、自動通話録音機貸与事業を拡充します。

2-04 区議会議員選挙(新規) 1億9,408万5千円(1,749万2千円)

任期満了に伴う区議会議員選挙の執行

- 投票日 2019年4月21日(日)
- 開票日 2019年4月22日(月)

2-05 参議院議員選挙(新規) 1億7,289万7千円

任期満了に伴う参議院議員選挙の執行

- 2019年7月28日任期満了

(3) 区民費 (区民部) ※新設

◆予算額 … 120 億 5,814 万 9 千円(皆増)

・科目(項) … 区民生活費、戸籍住民費、税務費、保険医療費、産業観光費、
文化・国際交流費

■ 部の取り組み

区民部は、自治体としての基本業務を安定的に行うため、住民税や国民健康保険料の収納率向上及び国民健康保険の給付適正化に取り組みます。また、産業振興、観光振興により、にぎわいのあるまちの実現を目指すとともに、文化芸術振興や生涯学習の機会創出、国際交流の推進に取り組みます。

戸籍住民窓口では、住民票の写しや印鑑証明等の手数料の支払いについて、電子マネー決済を導入し、支払いの迅速化と待ち時間の更なる短縮を図ります。

住民税、軽自動車税及び国民健康保険料については、新たにモバイルクレジット収納とペイジー収納を導入し、区民の利便性を高めるとともに、区外滞納者対策の強化と合わせ、収納率の向上を目指します。

国民健康保険では、柔道整復施術療養費及び海外療養費の申請について、申請内容の点検及び疑義案件に係る照会を行い、療養費適正化に取り組みます。

産業観光では、融資あっせん制度の利用要件緩和などを進めるとともに、商店街振興施策として従来のイベント事業や活性化事業に加え、新たに地域一帯のにぎわい創出に向けて、商店街と地域団体が連携して行う取り組みに支援を行います。また、シティプロモーション事業について、SNS（インスタグラム等）を活用した発信施策、区民・地域によるシティプロモーション事業の支援等取組を拡大します。

文化振興については、今後の文化芸術における基本方針を定める際の基礎データとするため、区民や団体の活動状況等について実態調査を行います。旧中野刑務所正門については、都の文化財指定を目指し、学術調査を行います。歴史民俗資料館は、常設展示を中心に、展示物の耐震対応等、再整備を行います。

国際交流については、外国人住民や外国人来街者の増加に伴う多文化共生の取組を推進します。また、台湾やニュージーランドなどの国や都市との交流を進めるための働きかけを行います。

■ 主な事業(新規、拡充・推進)

()は30年度当初予算額

3-01 電子マネー決済の導入(新規) 83万6千円

庁舎1階戸籍住民窓口で交付している住民票の写し、印鑑証明等の手数料について、電子マネーによる支払いを可能にします。

3-02 モバイルクレジット収納・ペイジー収納の導入(新規) 479万2千円

住民税・軽自動車税について、スマートフォンのアプリを利用したモバイルクレジット収納及びネットバンキングや銀行ATMを利用したペイジー収納を導入します。

3-03 商店街チャレンジ戦略支援事業等の拡充(拡充・推進) 1億227万6千円(1億1,236万2千円)

商店街及び商店街を中心とする地域団体に対し、にぎわいづくりのイベント事業や商店街の施設整備など、活性化施策について各種支援を行います。

また、従来のイベント事業や活性化事業に加え、新たに地域一帯のにぎわい創出に向けて、商店街と地域団体が連携して行う取組に支援を行います。

3-04 シティプロモーションの推進(拡充・推進) 7,797万7千円(1億461万7千円)

区民の区に対する愛着(シビックプライド)と区外の人々の中野区の推奨気運醸成のため、ワークショップの開催、SNS(インスタグラム等)を活用した発信施策、区民・地域によるシティプロモーション事業の支援などを行うことで、区への新たな参画者を育成し、活力あるまちづくりにつなげます。

3-05 文化芸術活動実態調査(新規) 174万4千円

今後の文化芸術における基本方針を定める際の基礎データとするため、区民や区内の文化芸術団体等に対し、活動状況や文化芸術に対するニーズ等について調査を行います。

3-06 旧中野刑務所正門学術調査(新規) 375万3千円

取得を予定している旧法務省矯正管区の敷地内にある旧中野刑務所正門について、構造の特長、劣化状況等を正確に把握し、文化財としての今後の保存・活用に資するため、学術調査を行います。

3-07 歴史民俗資料館再整備(拡充・推進) 2億872万円(1,566万円)

区の豊かな歴史文化の魅力をよりわかりやすい形で利用者に伝え、来館者数の増加につなげるため、常設展示の更新を中心に、展示物の耐震対応等、歴史民俗資料館の再整備を行います。

<国民健康保険事業特別会計>

3-08 モバイルクレジット収納・ペイジー収納の導入(新規)

250万2千円

国民健康保険料について、スマートフォンのアプリを利用したモバイルクレジット収納及びネットバンキングや銀行ATMを利用したペイジー収納を導入します。

<国民健康保険事業特別会計>

3-09 療養費適正化のための取り組み(新規)

397万5千円

柔道整復施術療養費について、多部位・長期・高頻度の傾向にある申請書に関する照会を行うとともに、保険給付の対象となる施術について理解促進を図ります。また海外療養費について、外国語記載による申請書や領収書の内容点検、翻訳を行い、疑義案件については現地照会を行います。

(4) 子ども教育費（子ども教育部、教育委員会事務局）

◆予算額 … 537億1,572万3千円(107億3,883万7千円、25.0%増)

・科目(項) … 子ども・教育政策費、保育園・幼稚園費、学校教育費、子ども教育施設費、子育て支援費、育成活動推進費、子ども特別支援費

■ 部の取り組み

子ども教育部、教育委員会事務局では、子どもを産み育てたい区民に選ばれるまちをめざし、子どもたちのすこやかな育ちと豊かな学びを支援し、子育て先進区の実現に向けて取り組んでいきます。

子どもと子育て家庭を対象とした実態調査を実施し、より効果的な子育て支援施策を推進します。

増大する保育需要に対応するため、宿舍借上げ支援や就職奨励金等、保育人材確保に向けた支援の充実を図るとともに、引き続き保幼小連携の推進や研修の充実等により、保育の質の向上に取り組みます。

また、安全かつ安心な保育環境を確保するため、認可保育施設の施設整備等への補助やSIDS防止対策への補助等の支援の充実を実施します。

子育て支援では、不妊検査及び特定不妊治療費を助成し、不妊治療に係る経済的負担の軽減を図ります。

子どもの育成活動として、地域で子ども食堂を運営する団体に、東京都補助事業を活用した支援を実施します。

また、相互交流や子育ての不安や悩みを相談できる子育てひろば事業を拡充するため、2020年度開設に向けた施設整備及び開設準備を行います。

学童クラブについては、延長保育料の廃止、保育料の軽減措置の対象拡大を行うとともに、学童クラブ入会児童の入退館情報を保護者へメールで通知を行う、利用者管理システムを導入し、保護者の不安解消を図ります。

2021年度開設の児童相談所の準備としては、虐待対応専門員等を配置するほか、ショートステイ事業の拡充等による要支援・要保護児童受入れ体制を強化します。

子ども特別支援では、同じ障害のある子どもを育てる保護者が相談相手となるペアレントメンターを養成し、障害や発達に不安や戸惑いを感じる保護者の支援を充実します。

さらに、中学校に特別支援教室を計画的に整備し、特別支援教育の充実に取り組めます。

全国的に教員の勤務状況の改善が求められる中、学校における働き方改革を推進し、部活動指導員などの人的支援により、教育活動の充実と教員負担の軽減を図ります。

また、いじめ・不登校等の課題に対応するため、SNS相談アプリの導入やスクールソーシャルワーカーの増員により、相談、支援体制の充実に取り組みます。

さらに、ICT支援員の配置や、デジタル教科書の導入、タブレット端末及び電子黒板等の拡充により、ICT機器を活用した授業を展開し、児童・生徒の思考力や情報活用能力を育成します。

各種検定試験については、学習内容の定着や学習意欲の喚起につながることから、その受験を支援する方策について検討していきます。

区立図書館では、図書館業務の電子化・ネット環境の充実、学校図書館との連携により、読書環境を向上させるとともに、児童・生徒の調べ学習等の対応を強化します。

学校施設については、統合新校の新校舎整備に向けた工事等を行うとともに、西中野・鷺宮小の統合にあたり、安全な通学路の確保方策の検討を進めます。

児童・生徒の熱中症対策として、小中学校体育館の冷暖房化を計画的に進めます。

■主な事業(新規、拡充・推進)

()は30年度当初予算額

4-01 子ども・子育て施策充実に向けた実態調査(新規) 2,921万9千円

より効果的な子育て支援施策を推進するため、子どもと子育て家庭を対象とした実態調査を実施します。

4-02 幼児教育等の充実(拡充・推進) 730万円(677万1千円)

幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園への事業補助を増額するなどの支援を拡充します。また、教員等確保のため、宿舍借上げ補助制度を見直します。

4-03 待機児童代替保育支援(拡充・推進) 1,025万6千円(4,272万3千円)

東京都のベビーシッター事業者連携型事業を活用し、ベビーシッターを利用する保護者の負担軽減を図ります。

4-04 保育人材確保・支援(拡充・推進) 8億9,695万2千円(5億5,000万6千円)

民間保育施設の保育士等確保を支援します。

- 保育士等宿舍借上げ支援事業
- 保育士就職奨励金の支給
- 新規に開設する認可保育所の保育士確保に要する経費の補助

4-05 区立保育園民営化(拡充・推進) 26億940万8千円(32億5,989万7千円)

多様なニーズに対応するとともに、施設の更新や定員の拡大を図るため、区立保育園(指定管理園を含む)の民設民営化を進めます。

4-06 認可保育施設新規開設支援・建替支援(拡充・推進) 32億4,194万1千円(28億6,838万7千円)

民間保育事業者が行う認可保育施設の施設整備等に対して補助を行います。また、老朽化が進んでいる私立保育園の建替え支援を行います。

4-07 区立保育園での使用済紙おむつ処分(新規) 808万5千円

区立保育園で子どもが使用した紙おむつについて、各園で廃棄処分を行います。

4-08 認可保育所等安全対策強化事業(新規) 1,005万円

保育園のSIDS防止対策の強化を図るため、民間認可保育所等にベビーセンサーの機器導入を促進します。

4-09 区立幼稚園での幼稚園型一時預かり事業(新規)	773万7千円
区立幼稚園において、幼稚園型一時預かり事業を実施します。	
4-10 不妊検査等助成事業・特定不妊治療費助成事業(新規)	3,471万9千円
不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、不妊検査及び不妊治療費等を助成します。	
4-11 子ども食堂推進事業(新規)	244万円
地域の活動団体が実施する子ども食堂の安定的な運営のため、東京都補助事業を活用した支援を実施します。	
4-12 1歳6か月児歯科健診の委託(拡充・推進)	1,670万2千円(524万2千円)
中野区歯科医師会に1歳6か月児歯科健診を委託します。	
4-13 子育てひろば事業の推進(拡充・推進)	2億1,922万円(3,171万8千円)
2020年度に開設を予定している子育てひろばの施設整備や開設準備を行います。	
4-14 学童クラブの拡充等(拡充・推進)	10億8,133万7千円(10億2,146万1千円)
学童クラブ保育料について、延長保育料の廃止や軽減措置の対象拡大などを行います。 4月に開設するにじいろえごたのもり学童クラブの運営費を補助します。 2020年4月開設の民間学童クラブを誘致し、開設準備経費を補助します。 学童クラブにおいて、出席状況の確認とその状況を保護者あてにメールで通知する利用者管理システムを導入します。	
4-15 児童相談所設置準備(拡充・推進)	4,768万4千円(1,625万1千円)
児童相談所の開設準備として、他自治体児童相談所への職員派遣、虐待対応専門員等の配置及び子どもショートステイ事業の拡充による要支援・要保護児童受入れ体制の強化などの取り組みを進めます。	
4-16 ペアレントメンターの養成(新規)	453万1千円
子どもの障害や発達に不安や戸惑いを感じる保護者を支援するペアレントメンターを養成し、支援を充実します。	

4-17 特別支援教育の充実(拡充・推進) 2億7,804万6千円(2億4,095万5千円)

中学校に2年計画で特別支援教室を整備し、巡回指導を実施します。
また、通常の学級における支援員の配置を充実します。

4-18 学校における働き方改革(新規) 8,775万7千円

学校における働き方改革を推進するため、活動計画作成や大会引率等も担うことのできる部活動指導員を配置し、活動の充実及び教員の負担軽減を図ります。
また、教員の詳細な勤務時間の把握と勤怠事務の軽減を図るため、出退勤システムを導入します。

4-19 SNSでの通報・相談事業(新規) 297万円

学校におけるいじめやトラブルの早期発見を図るため、SNS相談アプリを活用し、匿名での通報や夜間対応を実施します。

4-20 不登校対策支援事業(拡充・推進) 1,021万2千円(612万7千円)

いじめや不登校などの課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを増員し、相談・支援体制の充実を図ります。

4-21 学校教育の充実・ICT環境の推進(拡充・推進) 4億4,395万5千円(3億3,913万7千円)

ICT機器を活用した授業を展開するため、デジタル教科書やICT支援員の活用、タブレット端末や電子黒板等の台数を拡充します。
また、学校ごとに活用できる予算を増額します。

4-22 区立図書館システムリプレイス・学校図書館システムの導入(拡充・推進)
1億6,755万8千円(810万円)

区立図書館システムのリプレイス及び学校図書館システムを構築します。

4-23 学校再編に伴う施設整備(拡充・推進) 84億5,685万9千円(30億3,766万5千円)

統合新校の教育環境を整備するため普通教室等の改修を行うほか、新校舎整備に向けた設計や解体工事、新築工事等を進めます。

4-24 区立学校の環境改善に向けた計画的な改修(拡充・推進)

4億4,142万1千円(4億653万3千円)

学校施設の計画的な改修を行います。

●特別教室冷暖房化

工事 8校 塔山小、江古田小、鷺宮小、上高田小、西中野小、上鷺宮小、第五中、北中野中

●トイレ洋式化

工事 5校 塔山小、平和の森小、緑野小、第五中、北中野中

●水飲栓直結給水化

工事 3校 第五中、緑野中、南中野中 設計 1校 上高田小

4-25 学級数増加に伴う対応(拡充・推進)

3億2,322万4千円(2億6,764万5千円)

普通教室の不足が見込まれる小学校について、改修、増築等の工事を行います。

●谷戸小、桃花小、白桜小、平和の森小

4-26 体育館の安全性向上を図るための改修(拡充・推進) 11億6,289万円(10億3,570万6千円)

小・中学校体育館の非構造部材の耐震対策を行うとともに、床、壁、サッシ等の必要な改修工事を行います。

4-27 体育館等の冷暖房化(新規)

4億4,929万2千円

児童・生徒の熱中症対策のため、区立小中学校体育館の冷暖房化を計画的に実施します。
また、普通教室等の老朽化した冷暖房機器を更新します。

(5) 地域支えあい推進費（地域支えあい推進部）

◆予算額 … 76億6,603万2千円(23億2,561万4千円、43.5%増)

・科目(項) … 地域活動推進費、地域包括ケア推進費、介護・高齢者支援費、
すこやか福祉センター費

■ 部の取り組み

地域支えあい推進部は、「中野区地域包括ケアシステム推進プラン」に基づき、すこやか福祉センターや区民活動センター等の地域施設を拠点とし、医療・介護・福祉の専門的な機能と、町会・自治会をはじめ、地域のさまざまな公益活動を行う人々との連携により、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域包括ケア体制の構築に向けた取り組みをさらに進めます。

このため、介護人材の確保定着を図るため、介護サービス事業者育成・支援を強化するほか、認知症になっても安心して生活できる地域を目指し、日常生活での偶発的な事故によって法律上の賠償責任を負った場合等に備えて、(仮称)認知症高齢者等個人賠償責任保険事業を新設するなど認知症対策も充実します。

また、妊娠期から出産、子育て期へと切れ目のない支援を行うトータルケア事業の一環として、産前産後家事支援事業を新設するとともに、産前サポート事業及び産後ケア事業を拡充し、妊娠・出産・育児の不安や孤立解消、妊産婦の健康維持増進を図ります。

地域コミュニティの核である町会・自治会の活性化や担い手の育成、地域課題の解決に向けて、区民活動センター運営委員会の事務局体制と地域ニュースの全戸配布による情報発信力を強化します。また、町会・自治会の公益活動に対する助成基準の拡大、町会・自治会の掲示板の新設等に係る経費の助成を行い、町会・自治会の負担軽減を図り、誰もが参加しやすい地域活動の充実を目指します。

地域自治活動の拠点となる区民活動センター等（鍋横・昭和）を移転整備または建替をするための基本計画の策定等を実施します。併せて、安全で使いやすい場を提供するため、既存の区民活動センターや高齢者会館等について集会室やトイレの改修を計画的に進めます。

■主な事業(新規、拡充・推進)

()は30年度当初予算額

5-01 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業(新規) 69万3千円

区が保険契約者となり、認知症等により高齢者が日常生活における偶発的な事故によって、法律上の賠償責任を負った場合に補償します。

5-02 介護サービス事業者育成・支援の強化(新規) 196万3千円

介護人材確保・定着支援事業として、生活援助型ヘルパー養成研修の受講費用助成を行います。介護の日イベントの一環として、介護の魅力への理解を深めてもらうため、区民を対象とした講演会を開催します。

5-03 高齢者会館入退館管理事業の実証実験(新規) 266万8千円

一部の高齢者会館等の利用証(紙)をカード(バーコード)化し、利用目的、頻度などを管理することで、事業改善等のためのデータを収集します。

また、利用者の家族に対して、希望により高齢者会館等の利用をメールで通知することによって、見守り等に活かします。

本格的なシステムの導入の検証のために実証実験を行います。

5-04 銅横区民活動センター等整備(拡充・推進) 1,118万1千円(853万6千円)

銅横区民活動センター等を整備するため、基本計画を策定します。

●開設予定 2023年度

5-05 昭和区民活動センター等整備(拡充・推進) 3,157万1千円(1億1,303万4千円)

昭和区民活動センターを建替え整備するため、基本計画の策定及び土地の測量等を実施します。

●開設予定 2023年度

温暖化対策推進オフィス跡施設に、昭和区民活動センター仮施設、子育てひろば等の整備を行うため、実施設計等を行います。

●開設予定 2021年度

5-06 区民活動センター、高齢者施設の施設改修(拡充・推進) 5億9,957万円(3億2,015万4千円)

区民活動センター及び高齢者会館等について、施設内改修やトイレ改修(洋式化を含む)を行います。

●施設改修実施期間 2016(平成28)年度～2020年度

5-07 区民活動センター運営委員会の支援(拡充・推進) 1億3,437万1千円(1億2,571万9千円)

運営委員会事務局体制を強化し、町会・自治会や友愛クラブをはじめ、地域で公益的な活動をする団体への支援を強化します。

区民活動センター運営委員会が発行する地域ニュースを担当区域内の全戸に年1回配布します。

5-08 町会・自治会への支援等(拡充・推進) 5,522万9千円(4,166万9千円)

町会・自治会掲示板の新設等にかかる経費を助成します。

また、町会・自治会が行う公益活動に対する「町会・自治会公益活動推進助成」について、区政に対する協力活動にかかる助成額を拡充します。

5-09 妊娠・出産・子育てトータルケア事業(拡充・推進) 1億3,421万8千円(9,893万1千円)

妊娠期から出産・子育て期へと、切れ目ない支援を行うことを目的としたトータルケア事業において、産前産後家事支援事業(体調不良等の妊産婦に対し、家事サービスを提供)を新設するとともに、産前サポート事業(マタニティヨガ)及び産後ケア事業(産後デイケア)を拡充します。

(6) 健康福祉費（健康福祉部）

◆予算額 …363 億 5,922 万 5 千円(25 億 6,323 万 1 千円、7.6%増)

・科目(項) … 福祉推進費、スポーツ振興費、障害福祉費、生活援護費、保健企画費、
保健予防費、生活衛生費

■ 部の取り組み

健康福祉部では、「健康福祉都市なかの」の実現を目指して「健康福祉総合推進計画2018」に基づき、区民の健康増進に向け、スポーツ・健康づくりムーブメントを推進し、高齢者や障害のある人、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための取り組みをさらに進めます。

健康増進の場でもある公衆浴場の利用機会の確保等のため、いきいき入浴について、各浴場の利用実態を踏まえ、支援を拡充します。

スポーツを通じた健康づくりを推進するため、平和の森公園に（仮称）中野区立総合体育館の整備工事を引き続き実施します。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、区民の長期的なスポーツ活動・健康づくりを推進するため、計画的・戦略的な事業を実施します。

障害があっても安心して暮らし続けられるよう、重度の精神障害のある方に対して障害者福祉手当を支給します。また、生活寮の長期利用者に対し、委託により支援を行います。

生活保護業務の効率化を図り、受給者への訪問や相談をさらに充実していきます。

東京都受動喫煙防止条例の施行に伴い、特定屋外喫煙場所や喫煙専用室の設置等、区有施設における受動喫煙防止対策を実施します。また、禁煙治療促進事業を開始します。

がん等健診を推進するため、胃がん検診は、40歳以上のすべての区民を胃部X線検査の対象とします。また、乳がん検診においては、マンモグラフィ受診希望者が年度内に受診できるよう検診車を導入します。

精神保健支援として、措置入院対象者等に対し適切な支援を早期から行えるよう精神障害に対応した保健医療連携の区の体制整備に取り組みます。

良好な生活環境を確保するため、衛生害虫対策、動物愛護、食中毒、医療及び薬品等について、区民や事業者への正しい知識の浸透を図り、自主的な取り組みを支援するとともに、事業者に対し、適切な監視指導を行います。また、住宅宿泊事業（民泊）の適正な実施を図るための取り組みを進めます。

■主な事業(新規、拡充・推進)

()は30年度当初予算額

6-01 精神障害者に対する福祉手当(新規) 408万4千円

精神保健福祉手帳1級を所持している方に対し、障害者福祉手当(第2種手当)を支給します。月額5,000円(65歳以上の者は2,500円)を2019年4月分(2019年8月定例払)から支給します。

6-02 (仮称)中野区立総合体育館整備(拡充・推進) 50億1,269万9千円(23億1,235万円)

(仮称)中野区立総合体育館の整備工事を行うとともに、2020年4月の供用開始に向けた準備等を行います。

6-03 哲学堂公園野球場改修(拡充・推進) 14億7,333万2千円(2,160万円)

施設の老朽化に伴い、野球場の人工芝化、防球ネット及び照明器具等の改修を行います。

6-04 オリンピック・パラリンピックの推進(拡充・推進) 4,683万1千円(4,373万7千円)

東京2020大会の開催に向けて、区民の長期的なスポーツ活動・健康づくりを推進します。イベント及びパネル展示等を開催するとともに、PRグッズを活用し、地域の主体的な取り組みを支援します。

6-05 生活寮長期利用者支援等及び施設管理(拡充・推進) 5,627万円(5,465万7千円)

生活寮長期利用者の支援等及び生活寮・障害者福祉作業施設の維持管理を行います。

6-06 東京都受動喫煙防止条例への対応(区有施設の禁煙化、分煙化対応)(拡充・推進)**4,199万9千円**

東京都受動喫煙防止条例の施行に伴い、特定屋外喫煙場所や喫煙専用室の設置、喫煙場所の廃止等、区有施設における受動喫煙防止対策を実施します。

6-07 がん検診の体制整備等(拡充・推進) 5,072万3千円(4,895万6千円)

胃部X線検査の対象を40歳以上の区民すべてとします。
マンモグラフィ受診機会を拡充するため、検診車を導入します。
また、がん検診の適正な実施のため、精度管理委員会を設置します。

(7) 環境費（環境部）

◆予算額 … 50 億 2,779 万 1 千円(1 億 7,127 万 7 千円、3.3%減)

・科目(項) … 環境費、ごみゼロ推進費

■ 部の取り組み

環境部は、区民の生活や事業活動などにおける省エネルギー化、ごみ等の発生抑制と資源化などの取り組みを進めるとともに、快適な住環境を維持するための公害対策に取り組めます。

地球温暖化対策では、「なかのエコポイント」制度や小中学生を対象とした「なかのエコチャレンジ」の実施、「なかのエコフェア」等の開催により、環境に関する意識の啓発を推進します。さらに、新規事業として、(仮称)森林環境譲与税を活用し、森林整備に寄与する木材利用の促進を図るほか、群馬県みなかみ町にある「中野の森」の植栽地管理や、福島県喜多方市でのバスツアー実施など、なかの里・まち連携自治体との環境交流事業を継続して進めます。

環境公害では、公害発生の恐れのある事業所や建設工事について、認可や届出の受理及び立入検査等を実施します。また、公害に関する苦情・相談を受け付け、問題の解決に当たります。その他、自動車交通による騒音・振動、河川の水質に関する調査等を行うとともに、「ごみ屋敷」等を解消するため、条例に基づいた対策を進めます。

ごみ、リサイクルでは、ごみ収集車による週 2 回の燃やすごみの収集、月 2 回の陶器・ガラス・金属ごみの収集のほか、粗大ごみや動物死体処理、し尿の処理等を実施します。また、2017（平成 29）年 10 月から開始した陶器・ガラス・金属ごみの資源化を、3 分の 1 から全量に拡大して実施し、資源化の推進と埋立処分量の削減を図ります。併せて飲食店等の事業者と連携した食品ロス削減の取り組みや、家庭から出される生ごみの削減につながる料理講習会の実施、紙ごみを減らすための雑がみの資源化促進等により、燃やすごみの削減に努めます。さらに、「資源とごみの分け方・出し方」のリーフレットを各戸配布するほか、事業系廃棄物収集届出制度で得られた情報を活用した排出指導、集積所への監視カメラの設置等により、ごみの適正排出を図ります。

そのほか、中野区の環境施策の基本となる第 3 次中野区環境基本計画について、国や都のエネルギー政策及び地球温暖化対策の動向と整合を図りつつ、区の今後の施策展開の方向性を示す内容に改定する作業を進めます。また、ごみの減量施策の基本となる第 3 次中野区一般廃棄物処理基本計画についても改定作業を進めます。

■ 主な事業(新規、拡充・推進)

()は30年度当初予算額

7-01 (仮称)森林環境譲与税を活用した、森林整備に寄与する木材利用の促進及び環境交流事業の実施(新規) 1,375万8千円(925万4千円)

(仮称)森林環境譲与税を活用し、群馬県みなかみ町にある「中野の森」の植栽地管理や福島県喜多方市での環境学習を実施するほか、森林資源を有する自治体の木材を利用したベンチを区立公園に設置します。

7-02 飲食店等と連携した食品ロス削減の取組み推進(新規) 150万円

食品ロス削減に向け、飲食店や食品販売店舗等の事業者と連携・協力し、食べきり運動など普及啓発に向けた取組みを実施します。

7-03 陶器・ガラス・金属ごみの全量資源化(拡充・推進) 3億3,817万1千円(1億9,268万5千円)

2017(平成29)年10月から開始した陶器・ガラス・金属ごみの資源化を、3分の1から全量に拡大して実施し、資源化の推進と埋立処分量の削減を図ります。

7-04 「資源とごみの分け方・出し方」リーフレットの各戸配布(新規) 771万4千円

「資源とごみの分け方・出し方」リーフレットを各戸に配布して、資源とごみの正しい分け方や出し方の周知啓発を図り、ごみの減量や資源化を推進します。

(8) 都市基盤費（都市基盤部）

◆予算額 …91 億 3,462 万 5 千円(5 億 9,372 万 3 千円、6.1%減)

・科目(項) … 都市計画費、道路費、公園緑地費、建築費、交通政策費、住宅費

■ 部の取り組み

都市基盤部は、区民の暮らしを支える都市の基盤づくりを担う部門として、道路や公園などの都市基盤の整備及び適正な維持管理や通学路等の安全対策に取り組むほか、区民が安全に安心して暮らせるまちの実現をめざします。そのために、都市計画に関しては、区の上位計画である基本構想の改定に併せ、都市計画マスタープランの改定を進めます。

新規・拡充事業として、区が管理する公共基準点を再整備し、基準点の利用環境の改善を行います。

また、鍋屋横丁通り、弥生町三丁目周辺地区、大和町地区で無電柱化を計画的に推進するとともに、新井天神通りでは、道路舗装面の劣化に伴う騒音・振動や陥没対策のため、車道部の舗装補修と歩車道の段差のバリアフリー化を行います。

魅力的な公園環境づくりを推進するため、公園の利用ルールを検討する仕組みづくりや、地域から求められる機能・施設について調査・検討し、公園再整備計画を策定します。大規模公園工事では、平和の森公園の再整備工事、及び（仮称）弥生町六丁目公園の整備工事と周辺道路の拡幅や道路勾配の改善を行います。また、公園や街路樹の樹木診断を行い、倒木などの危険性のある樹木を早期に発見して、適切な処置を行います。

危険なブロック塀等の安全指導のため、区内のブロック塀の状況調査を行います。また、木造住宅の建替え助成額を拡充するとともに、木造住宅の除却、緊急輸送道路等沿道の非木造住宅等の建替えまたは除却費用を助成します。

住宅政策においては、空家等対策及び住宅ストック活用を推進することにより、良好な住環境の形成を促進するとともに居住支援機能の充実を図ります。また、分譲及び賃貸マンションの管理実態等を把握するため、実態調査を行います。

その他、局地的集中豪雨による都市型水害対策の一環として、道路雨水浸透貯留施設の設置を行います。また、安全な道路空間を確保するため、放置自転車対策を進めていきます。

■主な事業(新規、拡充・推進)

()は30年度当初予算額

8-01 公共基準点再整備事業(新規) 3,248万9千円

区が管理する公共基準点を再整備し、新点設置により基準点配点密度の不足箇所の解消と設置位置の見直しにより、基準点の利用環境の改善を行います。

8-02 公園再整備計画策定(新規) 1,676万4千円

魅力的な公園環境づくりを推進するため、公園の利用ルールを検討する仕組みづくりや、公園の配置、地域から求められる機能・施設について調査・検討し、公園再整備計画を策定します。

8-03 公園樹木及び街路樹緊急樹木診断(新規) 1,899万1千円

樹木による事故を防止するため、東京都の街路樹診断マニュアルに基づく樹木診断を行い、倒木などの危険性のある樹木を早期に発見して、適切な処置を行います。

8-04 ブロック塀調査(新規) 4,841万1千円

危険なブロック塀等の安全指導のための資料として、区内のブロック塀の状況調査を行います。

8-05 マンション実態調査(新規) 1,631万1千円

分譲及び賃貸マンションの管理実態等を把握するため、実態調査を行います。

8-06 無電柱化整備事業(拡充・推進) 8,290万9千円(908万4千円)

弥生町三丁目周辺地区、大和町地区、鍋屋横丁通りの無電柱化を推進します。

**8-07 道路補修及びバリアフリー改良工事(新井天神通り)(拡充・推進)
1億9,146万2千円(1億5,856万円)**

道路舗装面の劣化に伴う騒音・振動や陥没対策のため、車道部の舗装補修と歩車道の段差のバリアフリー化を行います。

8-08 公園のバリアフリー化事業(拡充・推進) 9,142万9千円(3,934万4千円)

東京都の「ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業」を活用し、新井薬師公園の老朽化したトイレ改修やそれに伴う入口の改修を行います。

8-09 大規模公園整備(拡充・推進)**22億365万3千円(19億4,979万2千円)**

- 平和の森公園再整備
 - ・整備工事(第二工区)
 - (仮称)弥生町六丁目公園整備
 - ・用地取得、整備工事、体験学習センター建築工事
- 2019年9月開園予定

8-10 保護指定樹木等制度の充実(拡充・推進)**809万4千円(653万9千円)**

保護指定樹木等の維持管理費への助成に加え、保護指定樹木等が災害その他予測し難い事由により被害を受けた場合や、人身や建築物等に深刻な被害を与えるおそれのある場合に、緊急対応としてその対処費用の一部を助成します。

8-11 木造住宅建替え等助成の拡充(拡充・推進)**5億3,425万8千円(2億7,291万円)**

木造住宅の建替え助成額を拡充するとともに、木造住宅の除却、緊急輸送道路等沿道の非木造住宅等の建替えまたは除却費用を助成します。

また、コンクリートブロック塀等の撤去費用を助成します。

(9) まちづくり推進費（まちづくり推進部） ※新設

◆予算額 …44 億 3,007 万 9 千円(皆増)

・科目(項) … まちづくり計画費、まちづくり事業費、中野駅周辺まちづくり費

■ 部の取り組み

まちづくり推進部は、西武新宿線沿線まちづくり及び木造住宅密集地域の防災まちづくり等と中野駅周辺まちづくりを一括して所管し、区内のまちづくりを一体的かつ効果的・効率的に進め、安全・安心で快適な特色あるまちづくりを推進します。

新井薬師前駅・沼袋駅周辺のまちづくりでは、連続立体交差事業にあわせ交通環境の改善、にぎわいと魅力の創出、防災性の向上に向けた取り組みを進めます。具体的には、都市計画道路の整備推進と沿道建築物の不燃化の促進、上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区における地区計画の検討などを行います。

西武新宿線沿線の野方駅以西のまちづくりでは、連続立体交差事業の早期実現を関係機関に働きかけるとともに、野方駅、都立家政駅、鷲ノ宮駅の各駅周辺地区まちづくり整備方針策定に向けた取り組みを進めます。併せて地区計画、駅前の拠点づくり及び駅周辺基盤計画の検討を行います。

弥生町のまちづくりでは、弥生町三丁目周辺地区において避難道路の拡幅整備や、無電柱化、行止まり道路の解消などを進めます。

大和町のまちづくりでは、地区計画導入の検討や避難道路の整備等を進めます。また、両地区で不燃化特区制度等による不燃化促進を図るとともに、東京都のチャレンジ支援事業による無電柱化を推進します。

平和の森公園周辺及び南台など木造住宅密集地域整備では、避難道路の拡幅整備を進めるとともに建替えを進め、まちの防災性向上と居住環境の改善を図ります。

東中野駅周辺では、交流拠点にふさわしいバリアフリー化などによる回遊性の向上をはじめ、まちづくりの検討を進めます。

中野駅周辺まちづくりでは、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備に係る支障移転工事等を進めるとともに、本体工事に着手します。また、関連する工事として歩行者動線整備工事等を行います。さらに、中野駅新北口駅前エリアでは、再整備事業計画を策定後、再整備に係る民間参画事業者の公募・選定手続きを行います。中野三丁目地区では、UR都市機構を施行者として実施する、中野三丁目土地区画整理事業に要する費用を補助し、事業の推進を図ります。

9-01 新井薬師前駅・沼袋駅周辺のまちづくり(拡充・推進) 12億1,886万1千円(13億5,898万6千円)

新井薬師前駅・沼袋駅周辺地区で、交通環境の改善、にぎわいと魅力の創出や防災性の向上に向けた取り組みを進めます。

- 新井薬師前駅周辺まちづくり
 - ・駅前地区の再整備、上高田地区の防災まちづくりの推進、補助第220号線・区画街路第3号線(交通広場)の整備に向けた用地取得等
- 沼袋駅周辺まちづくり
 - ・駅前地区の再整備、区画街路第4号線の整備の推進、防災性向上及び木造住宅密集地域の改善に向けた取り組み
- 連続立体交差事業の促進

9-02 野方駅以西のまちづくり(拡充・推進) 1億5,094万2千円(8,382万4千円)

西武新宿線連続立体交差事業の早期実現に向け、野方駅、都立家政駅、鷺ノ宮駅の各駅周辺まちづくりの検討を行います。

- 野方駅周辺のまちづくり
 - ・まちづくり整備方針の検討
 - ・駅前再編整備、地区計画等検討
- 都立家政・鷺ノ宮駅周辺のまちづくり
 - ・まちづくり整備方針の策定・駅前再編整備、地区計画等検討
 - ・若宮地区の防災まちづくり検討
- 補助227号線の整備計画・調整
 - ・道路、交差点の予備修正設計等

9-03 弥生町・大和町のまちづくり(拡充・推進) 5億5,651万8千円(6億609万円)

弥生町三丁目周辺地区では避難道路の拡幅整備や無電柱化、行止まり道路の解消などを進めます。大和町地区では地区計画導入の検討、避難道路の整備等を進めます。

また、両地区で不燃化特区制度等による不燃化促進を図るとともに、東京都のチャレンジ支援事業による無電柱化を推進します。

9-04 木造住宅密集地域整備(拡充・推進) 2億2,497万1千円(4億4,101万8千円)

避難道路の拡幅整備を進めるとともに建替えを進め、まちの防災性向上と居住環境の改善を図ります。

- 平和の森公園周辺地区
- 南台地区

9-05 東中野駅周辺のまちづくり(拡充・推進)

1,500万円(612万4千円)

東中野駅東口周辺のバリアフリー動線など、交流拠点にふさわしい回遊性の向上に向けた検討を行います。

9-06 都市再生土地区画整理事業補助(中野三丁目地区)(拡充・推進)

11億4,018万9千円(9億6,761万7千円)

UR都市機構を施行者として実施する、中野三丁目土地区画整理事業に要する費用を補助します。

9-07 中野駅周辺まちづくりの推進(拡充・推進)

5億5,138万6千円(6億7,138万円)

●中野駅周辺まちづくり

- ・中野駅周辺まちづくり全体調整…交通量調査、交通施策検討等
- ・中野四季の都市(まち)…都市計画手続き
- ・中野四丁目新北口西エリア…まちづくり検討
- ・中野駅新北口駅前エリア…再整備事業計画の策定、民間事業者の公募・選定手続き
- ・中野五丁目地区…まちづくり検討
- ・中野駅地区…都市計画事業調整
- ・中野二丁目地区…まちづくり検討
- ・中野三丁目地区…まちづくり検討

●中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備

- ・支障移転工事等、本体工事

●中野駅地区整備

- ・歩行者動線整備工事等

6 特別会計当初予算（対前年度比較）

◆用地特別会計

(1)歳入

(単位:千円・%)

款	31年度		30年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 財産収入	1,037,495	9.2	733,944	85.1	303,551	41.4	2.9
2 繰入金	110,505	1.0	128,056	14.9	△ 17,551	△ 13.7	△ 0.2
3 特別区債	10,129,000	89.8	0	0.0	10,129,000	皆増	97.3
歳入合計	11,277,000	100.0	862,000	100.0	10,415,000	1,208.2	100.0

◆国民健康保険事業特別会計

(1)歳入

(単位:千円・%)

款	31年度		30年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 国民健康保険料	8,760,467	26.2	9,059,865	26.3	△ 299,398	△ 3.3	28.2
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
4 都支出金	19,823,575	59.4	20,312,241	59.0	△ 488,666	△ 2.4	46.0
5 繰入金	4,740,107	14.2	5,016,992	14.6	△ 276,885	△ 5.5	26.1
6 繰越金	30,003	0.1	30,002	0.1	1	0.0	0.0
7 諸収入	36,843	0.1	33,894	0.1	2,949	8.7	△ 0.3
(特別区債)	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減	0.0
歳入合計	33,391,000	100.0	34,453,000	100.0	△ 1,062,000	△ 3.1	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	31年度		30年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 公債費	1,147,055	10.2	862,000	100.0	285,055	33.1	2.7
2 用地費	10,129,945	89.8	0	0.0	10,129,945	皆増	97.3
歳出合計	11,277,000	100.0	862,000	100.0	10,415,000	1,208.2	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	31年度		30年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 国保運営費	797,140	2.4	790,075	2.3	7,065	0.9	△ 0.7
2 国保給付費	19,871,835	59.5	20,442,454	59.3	△ 570,619	△ 2.8	53.7
3 国保事業費納付金	12,247,593	36.7	12,727,635	36.9	△ 480,042	△ 3.8	45.2
4 保健事業費	363,099	1.1	381,834	1.1	△ 18,735	△ 4.9	1.8
5 諸支出金	81,333	0.2	81,002	0.2	331	0.4	0.0
6 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	33,391,000	100.0	34,453,000	100.0	△ 1,062,000	△ 3.1	100.0

◆後期高齢者医療特別会計

(1)歳入

(単位:千円・%)

款	31年度		30年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 後期高齢者医療保険料	3,854,651	54.3	3,772,088	54.4	82,563	2.2	49.7
2 繰入金	3,135,740	44.2	3,056,111	44.1	79,629	2.6	48.0
3 繰越金	16,204	0.2	15,546	0.2	658	4.2	0.4
4 諸収入	94,405	1.3	91,255	1.3	3,150	3.5	1.9
歳入合計	7,101,000	100.0	6,935,000	100.0	166,000	2.4	100.0

◆介護保険特別会計

(1)歳入

(単位:千円・%)

款	31年度		30年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 介護保険料	4,945,083	21.5	4,909,741	21.7	35,342	0.7	8.1
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	5,117,089	22.2	5,057,224	22.4	59,865	1.2	13.7
4 支払基金交付金	5,913,055	25.7	5,800,862	25.7	112,193	1.9	25.6
5 都支出金	3,234,213	14.1	3,164,384	14.0	69,829	2.2	15.9
6 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
7 繰入金	3,792,702	16.5	3,634,262	16.1	158,440	4.4	36.2
8 繰越金	10,671	0.0	8,074	0.0	2,597	32.2	0.6
9 諸収入	1,185	0.0	1,451	0.0	△ 266	△ 18.3	△ 0.1
歳入合計	23,014,000	100.0	22,576,000	100.0	438,000	1.9	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	31年度		30年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 広域連合納付金	6,990,395	98.4	6,828,203	98.5	162,192	2.4	97.7
2 保険給付費	94,400	1.3	91,250	1.3	3,150	3.5	1.9
3 諸支出金	16,205	0.2	15,547	0.2	658	4.2	0.4
歳出合計	7,101,000	100.0	6,935,000	100.0	166,000	2.4	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	31年度		30年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 制度運営費	697,546	3.0	681,530	3.0	16,016	2.4	3.7
2 保険給付費	20,583,767	89.4	20,262,512	89.8	321,255	1.6	73.3
3 地域支援事業費	1,712,014	7.4	1,613,882	7.1	98,132	6.1	22.4
4 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
5 諸支出金	10,672	0.0	8,075	0.0	2,597	32.2	0.6
6 予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	23,014,000	100.0	22,576,000	100.0	438,000	1.9	100.0

資料

- 行財政運営の基本方針
- 起債・基金を活用する事業一覧
- 一般会計 当初予算の推移(歳入内訳・歳出内訳)
- 国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移
- 後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移
- 介護保険特別会計 当初予算の推移
- 基金積立額・取崩額・残高の推移
- 中野区各積立基金の状況(積立額・繰入額・残高)
- 債務負担行為の状況

行財政運営の基本方針 ～ 新しい中野をつくる10か年計画(第3次)

平成28年4月策定

1. 財政運営の考え方

- ・区が主体的に活用できる特別区民税、特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行います。
- ・財政運営にあたっては、一般財源（収入）と基金・起債の計画的な繰入・活用を主として行います。起債の活用にあたっては公債費負担比率（中野区方式）が過大とならないよう一定の水準に保つことに配慮します。
- ・景気に連動しやすい、特別区民税や特別区交付金など歳入を補完する財政調整基金の積立や繰入を計画的に行います。
- ・歳出（事業）に連動させ、特定目的基金の計画的な積立、繰入を行い、区民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施します。
- ・起債の活用は、原則として後年度にわたる世代間の負担を公平にする観点から公共施設の建設整備・除却、防災基盤の整備及び公共用地の取得に限定します。
- ・安定した財政運営を行うために、中野区の「基準となる一般財源規模」をもとに、財政調整基金等の積立や取り崩しによる財源調整を通じて歳入規模を一定に保ちます。
- ・毎年度の剰余金は、原則、基金に積み立てます。
- ・予算の執行にあたっては、支出内容の精査、効果の検証を十分に行い、契約落差についてはできる限り、他に流用しないよう努めます。
- ・新規事業については、後年度負担の増加など、財政の影響等について十分に勘案します。
- ・すべての事業について、適用可能な国や都の補助金を最大限活用します。
- ・歳出の一般財源充当事業費を「基準となる一般財源規模」の範囲内にするという考え方で予算編成を目指します。

2. 基金活用の考え方

□財政調整基金

- ・毎年度の一般財源の歳入が基準となる一般財源規模に満たない場合は、その不足分を財政調整基金から繰り入れます。

□減債基金

- ・起債の償還のための財源は、計画的に減債基金に積み立てます。

□特定目的基金

- ・歳出（事業）に連動させ、特定目的基金の計画的な積立、繰入を行い、区民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施します。
- ・施設の建設や建替え、大規模な維持補修、道路・公園の維持は各計画に基づいて、特定目的基金を活用します。
- ・特定目的基金の積立財源は、予算で計画的に一般財源を使うほか、土地の売却による収入及び毎年度の剰余金で行います。

3. 起債活用の考え方

- ・起債の活用にあたっては、公債費負担比率（中野区方式）※で10%程度を上限とします
※公債費負担比率（中野区方式）＝実質公債費（元利償還金＋減債基金積立金－減債基金繰入金）÷一般財源

起債・基金を活用する事業一覧

基金や起債を活用する予定の主な事業は以下の表のとおりです。事業費等は、現時点での想定経費です。また、社会経済状況の変化に応じて事業実施スケジュール等は変更になることがあります。

(単位 億円)

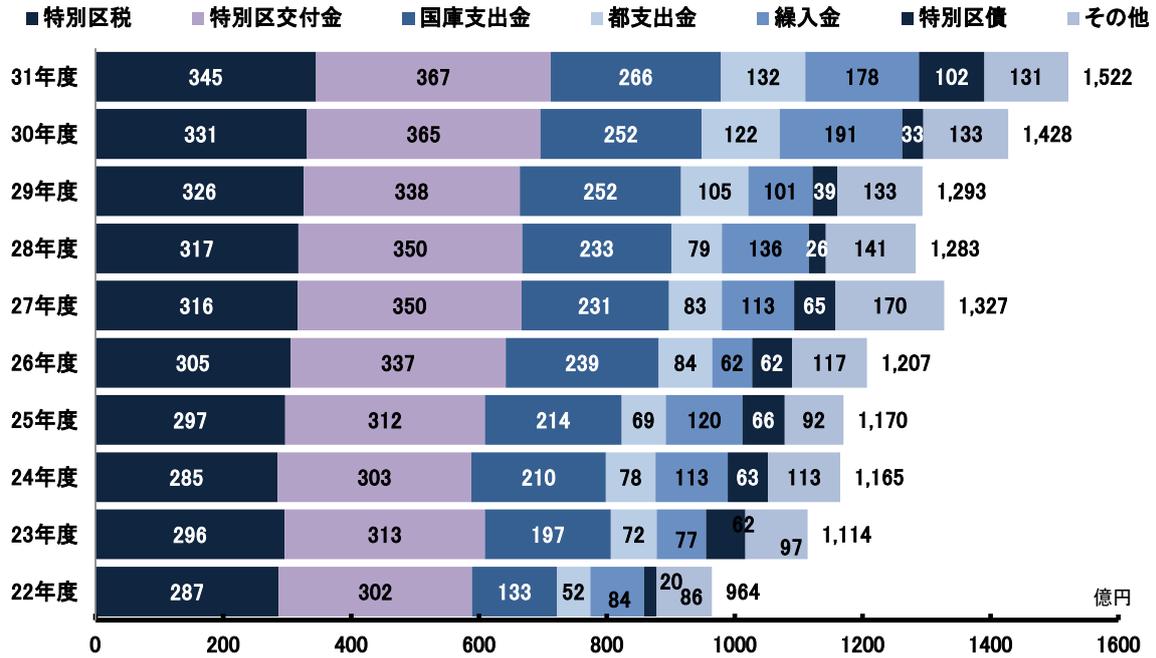
事業名		区分	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
まちづくり	中野駅地区 ・中野駅南北通路 ・中野駅橋上駅舎 ・新北口駅前広場	事業費	5	36	14	15	14
		起債	1	17	6	6	6
		基金繰入	1	4	2	3	2
	中野三丁目地区土地区画整理事業	事業費	11	26	-	-	-
		起債	1	5	-	-	-
		基金繰入	4	-	-	-	-
	中野二丁目地区	事業費	-	27	41	7	-
		起債	-	10	15	3	-
		基金繰入	-	-	-	-	-
	困町地区	事業費	-	6	85	33	33
		起債	-	2	31	14	14
		基金繰入	-	-	-	-	-
	連続立体交差事業調整	事業費	9	40	1	2	3
		起債	6	28	-	1	2
		基金繰入	1	2	1	0	0
新井薬師前駅周辺基盤整備(補助第220号線)	事業費	1	19	27	33	21	
	起債	-	4	5	7	4	
	基金繰入	1	6	9	11	7	
沼袋駅周辺地区基盤整備(区画街路第4号線)	事業費	2	27	34	34	35	
	起債	-	4	2	2	2	
	基金繰入	1	12	21	21	21	
野方駅以西のまちづくり	事業費	2	2	4	13	14	
	起債	-	-	1	5	5	
	基金繰入	0	0	-	0	0	
木造住宅密集地域整備	事業費	2	4	4	4	4	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	1	1	1	1	1	
弥生町三丁目周辺地区まちづくり	事業費	2	4	2	1	1	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	1	1	0	0	1	
大和町まちづくり	事業費	3	8	6	6	6	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	1	2	1	2	2	
(仮称)弥生町六丁目公園整備	事業費	14	-	-	-	-	
	起債	9	-	-	-	-	
	基金繰入	1	-	-	-	-	

(単位 億円)

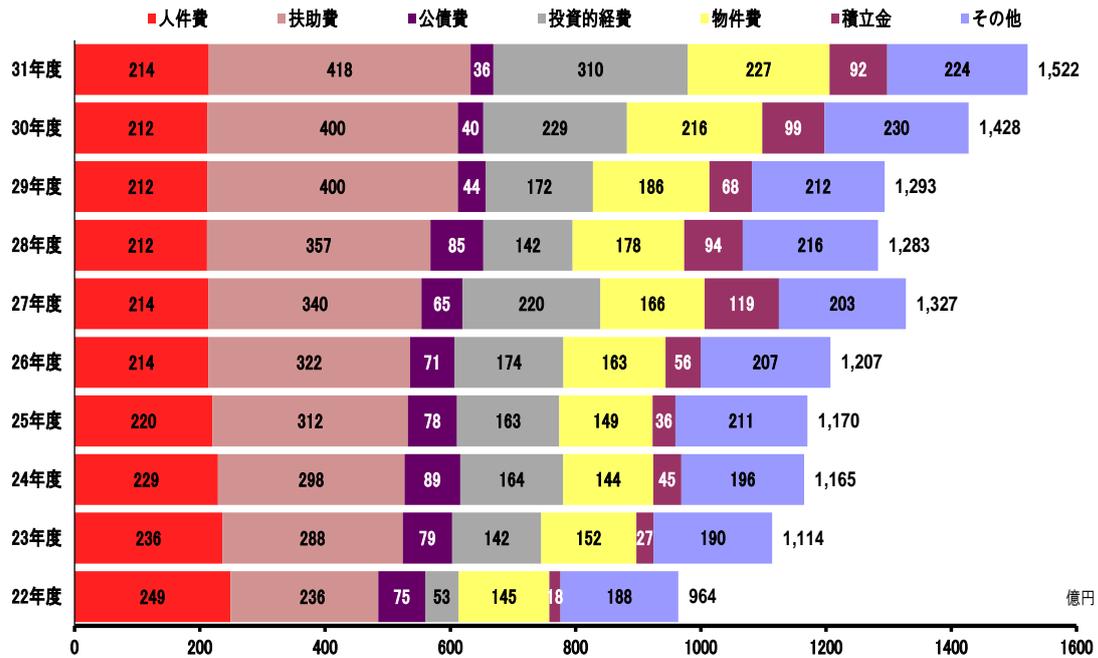
事業名		区分	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
まちづくり	(仮称)上高田五丁目公園整備	事業費	0	-	-	-	-
		起債	-	-	-	-	-
	平和の森公園再整備	事業費	58	2	-	-	-
		起債	28	-	-	-	-
	平和の森公園拡張用地取得	事業費	-	16	-	-	-
		起債	-	7	-	-	-
	哲学堂公園・旧野方配水塔周辺地区整備	事業費	0	-	-	-	-
起債		-	-	-	-	-	
道路舗装改良補修工事等	事業費	11	14	17	16	16	
	起債	-	-	-	-	-	
橋梁長寿命化修繕工事	事業費	1	1	1	1	1	
	起債	-	-	-	-	-	
区民施設等	新しい区役所整備	事業費	3	13	31	85	167
		起債	1	9	21	58	102
		基金繰入	1	3	7	19	50
	区民活動センター等整備	事業費	8	3	-	-	-
起債		-	2	-	-	-	
文化・スポーツ施設改修	事業費	17	-	-	-	-	
	起債	10	-	-	-	-	
施設保全 (長期保全計画)	事業費	8	9	19	8	9	
	起債	-	-	-	-	-	
学校	学校再編	事業費	85	194	113	213	45
		起債	45	123	68	158	28
学校施設計画改修	事業費	21	9	8	-	-	
	起債	-	-	-	-	-	
		基金繰入	19	8	7	-	-

※表示単位未満を四捨五入しているため、5,000万円未満の事業費等は表示していません。

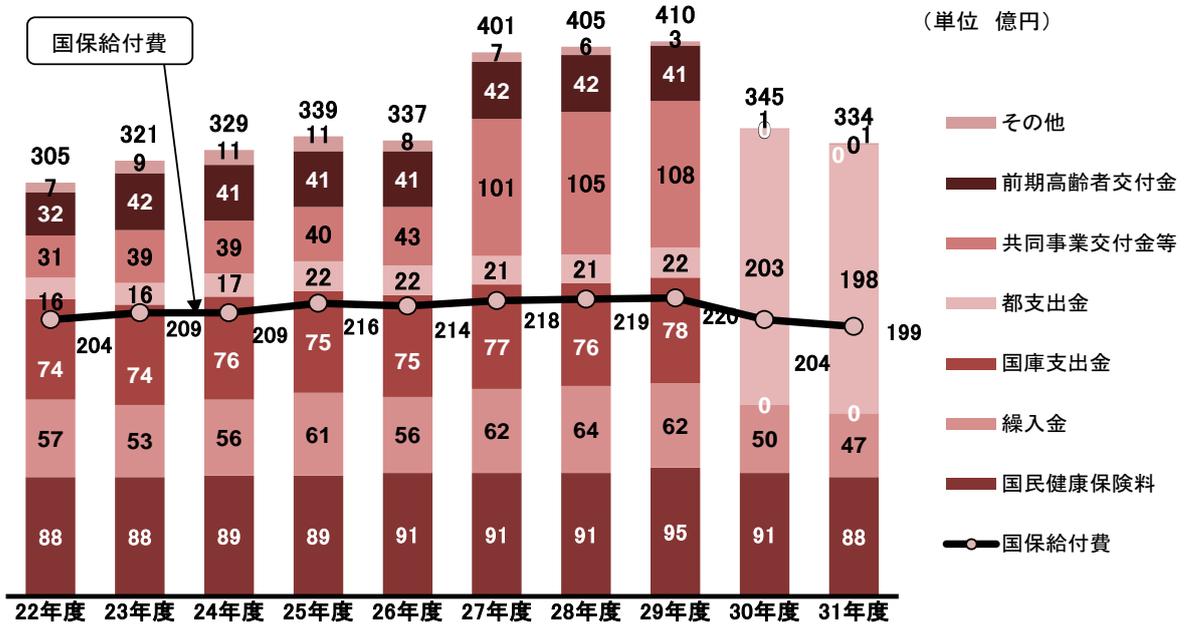
一般会計当初予算 歳入内訳の推移



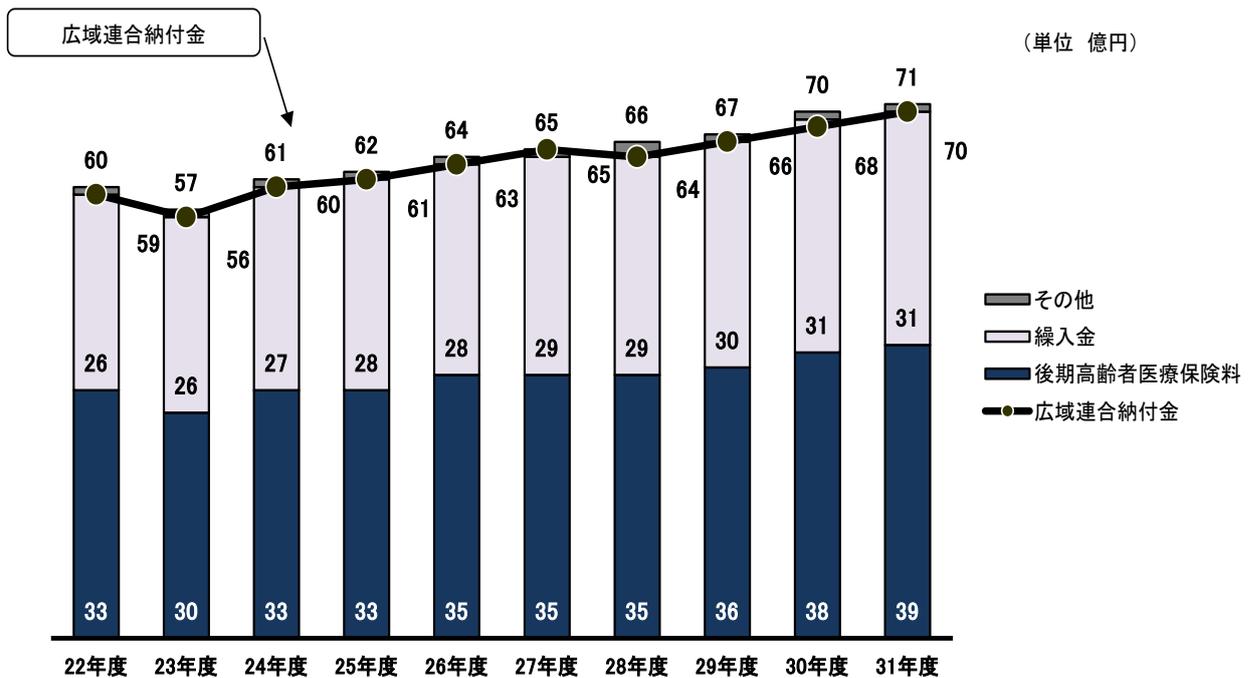
一般会計当初予算 歳出(性質別)内訳の推移



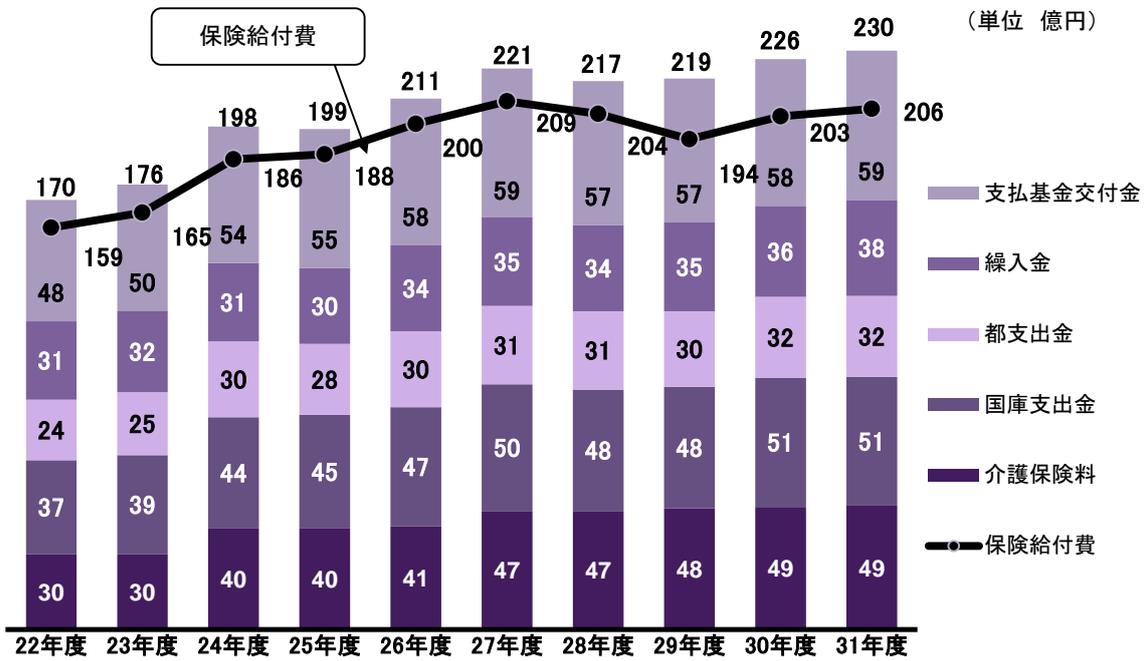
国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移



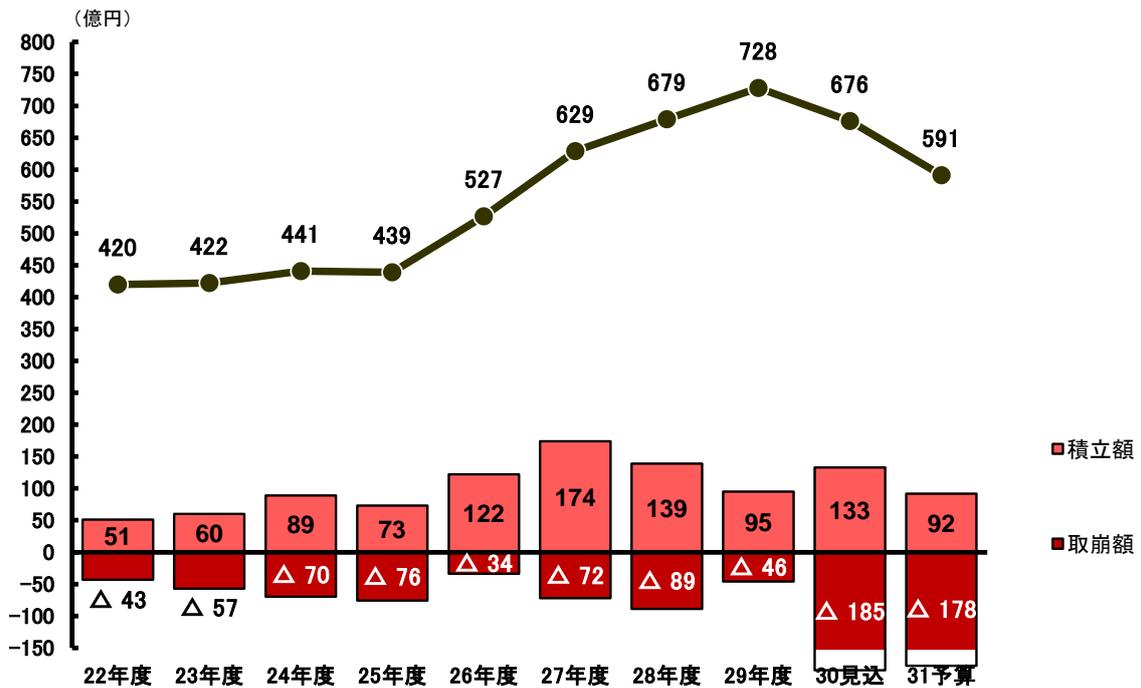
後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移



介護保険特別会計 当初予算の推移



基金積立額・取崩額・残高の推移(一般会計)



中野区各積立基金の状況（積立額・繰入額・繰入額・残高）

(単位:千円)

年度	項目	財政調整	減 債	一 般 会 計 計 画										介護給付	総合計
				社会福祉	区営住宅	義務教育	道路・公園	まちづくり	平 和	区民活動	環境基金				
	積立額計	1,631,872	2,472,735	648,658	44,906	1,470,732	131,957	909,544	1,325	121	25,010	7,336,860	102,761	7,439,621	
25	とりにくし計	1,000,000	3,325,932	0	0	0	0	2,266,792	1,291	1,242	5,384	6,600,641	0	6,600,641	
	年度末現在高	20,593,476	6,039,573	2,335,346	979,998	10,726,541	769,703	2,280,823	101,325	2,364	25,059	43,854,108	1,478,704	45,332,812	
	積立額計	2,409,773	3,234,563	708,264	48,994	3,282,036	131,566	2,358,600	1,132	552	26,189	12,201,669	97,376	12,299,045	
26	とりにくし計	0	3,258,094	0	0	0	0	129,800	980	1,437	11,918	3,402,229	0	3,402,229	
	年度末現在高	23,003,249	6,016,041	3,043,610	1,028,892	14,008,577	901,269	4,509,623	101,476	1,479	39,330	52,653,546	1,576,080	54,229,626	
	積立額計	6,158,618	3,931,779	604,430	41,142	3,317,149	658,799	2,668,655	980	271	25,395	17,407,218	169,914	17,577,132	
27	とりにくし計	3,498,000	3,655,819	0	0	0	0	0	1,325	1,100	16,422	7,172,666	0	7,172,666	
	年度末現在高	25,663,867	6,292,001	3,648,040	1,070,034	17,325,726	1,560,068	7,178,278	101,131	650	48,303	62,888,098	1,745,994	64,634,092	
	積立額計	5,229,053	3,335,936	5,075	14,783	2,785,385	1,188,408	1,334,566	980	1,376	18,491	13,914,053	527,079	14,441,132	
28	とりにくし計	1,998,000	6,521,730	0	0	0	0	353,000	1,131	1,440	16,485	8,891,786	0	8,891,786	
	年度末現在高	28,894,920	3,106,207	3,653,115	1,084,817	20,111,111	2,748,476	8,159,844	100,980	586	50,309	67,910,365	2,273,073	70,183,438	
	積立額計	4,038,467	2,753,169	122,704	26,548	1,027,564	833,237	633,186	980	1,800	28,122	9,465,777	387,346	9,853,123	
29	とりにくし計	0	2,741,226	0	0	0	430,000	1,405,000	980	1,206	15,195	4,593,607	0	4,593,607	
	年度末現在高	32,933,387	3,118,150	3,775,819	1,111,365	21,138,675	3,151,713	7,388,030	100,980	1,180	63,236	72,782,535	2,660,419	75,442,954	
	積立額計	2,654,567	2,362,253	10,091	4,943	5,630,362	683,370	1,948,885	1,001	1,502	28,381	13,325,355	107,726	13,433,081	
	当初予算積立	(334,002)	(2,231,289)	(3,102)	(3,877)	(5,610,001)	(680,904)	(1,076,689)	(1,001)	(1,302)	(28,381)	(9,970,548)	(1)	(9,970,549)	
	補正予算計上等	(2,320,565)	(130,964)	(6,989)	(1,066)	(20,361)	(2,466)	(872,196)	(0)	(200)	(0)	(3,354,807)	(107,725)	(3,462,532)	
30	とりにくし計	7,717,619	2,354,180	0	0	4,316,799	991,000	3,080,845	980	1,440	27,440	18,490,303	130,936	18,621,239	
見込	当初予算計上	(7,397,891)	(2,564,580)	(0)	(0)	(4,570,000)	(1,710,000)	(2,861,779)	(980)	(1,440)	(27,440)	(19,134,110)	(130,936)	(19,265,046)	
	補正予算計上等	(319,728)	(△210,400)	(0)	(0)	(△253,201)	(△719,000)	(219,066)	(0)	(0)	(0)	(△643,807)	(0)	(△643,807)	
	年度末現在高	27,870,335	3,126,223	3,785,910	1,116,308	22,452,238	2,844,083	6,256,070	101,001	1,242	64,177	67,617,587	2,637,209	70,254,796	
31	積立額計	3,604,843	484,493	602	3,177	2,004,601	1,174,012	1,941,734	1	1,302	26,381	9,241,146	1	9,241,147	
予算	とりにくし計	8,577,105	2,043,789	80,000	0	4,828,000	888,000	1,368,000	980	1,440	15,438	17,802,752	221,339	18,024,091	
	年度末現在高	22,898,073	1,566,927	3,706,512	1,119,485	19,628,839	3,130,095	6,829,804	100,022	1,104	75,120	59,055,981	2,415,871	61,471,852	

債務負担行為の状況

債務負担行為は、翌年度以降にわたる債務の負担について、その限度額及び期間を定めたものです。2019(平成31)年度の新規設定は、一般会計で45件、限度額458億90万1千円となり、前年度から11件、209億9,471万1千円の増となっています。特別会計では7件、限度額6,272万4千円となり、前年度から3件、5,569万4千円の増となっています。

■一般会計

(単位:千円)

	事業名	限度額	期間
新規	中野区土地開発公社からの用地取得費	-	平成31～38年度
	中野区土地開発公社に対する債務保証	-	平成31～38年度
	人事・給与総合情報システムパッケージ賃借	11,762	平成32～35年度
	新庁舎実施設計・施工一体整備	27,717,209	平成32～35年度
	新庁舎実施設計・施工一体整備コンストラクション・マネジメント業務委託	145,750	平成32～35年度
	コンビニ交付システムソフトウェア賃借	10,497	平成32～36年度
	滞納整理支援システムソフトウェア賃借	44,361	平成32～36年度
	住民税額決定通知書作成・発送委託	24,854	平成32年度
	課税業務の委託	9,779	平成32年度
	住民税申告書作成・発送委託	1,364	平成32年度
	課税資料データ作成委託	1,249	平成32年度
	住民税等納付書の作成・発送委託	479	平成32年度
	後期高齢者医療保険料通知書等作成・発送委託	4,253	平成31～32年度
	区立保育園AEDの借上げ	2,452	平成32～35年度
	みなみの小学校、美鳩小学校統合新校舎に係る開設準備(備品等購入)	135,378	平成31～32年度
	私立幼稚園システムソフトウェア賃借	5,106	平成32～35年度
	U18プラザ上高田跡施設擁壁工事	23,144	平成32年度
	就学事務システムソフトウェア賃借及び保守委託	36,425	平成32～35年度
	みなみの小学校、美鳩小学校統合新校舎に係る開設準備(給食備品等購入)	134,278	平成31～32年度
	普通教室等冷暖房設備賃借	552,659	平成32～41年度
	体育館冷暖房設備賃借	396,305	平成32～36年度
	体育館冷暖房化工事実施設計(塔山小学校、武蔵台小学校)	11,493	平成32年度
	体育館冷暖房化工事(啓明小学校、北原小学校、上鷺宮小学校、緑野中学校、南中野中学校)	115,500	平成32年度
	平和の森小学校新校舎基本設計・実施設計業務委託	174,062	平成32年度
	統合新校舎基本設計・実施設計業務委託(鷺宮小学校・西中野小学校、南台小学校、第四中学校・第八中学校)	570,459	平成32年度
	統合新校舎等基本設計・実施設計コンストラクション・マネジメント業務委託(鷺宮小学校・西中野小学校、平和の森小学校、南台小学校、第四中学校・第八中学校)	74,943	平成32年度
	校舎等建設工事コンストラクション・マネジメント業務委託(みなみの小学校、美鳩小学校、中野第一小学校)	42,493	平成32～33年度
	中野東中学校校舎等建設工事コンストラクション・マネジメント業務委託	357	平成32年度
	新井小学校校舎等解体・建設工事コンストラクション・マネジメント業務委託	35,145	平成31～34年度
	新井小学校校舎等解体・建設工事	3,693,127	平成32～34年度
	みなみの小学校電気設備等工事	796,097	平成32年度
	美鳩小学校電気設備等工事	771,241	平成32年度
	中野第一小学校電気設備等工事	775,438	平成32年度
	子育て相談支援システムソフトウェア賃借	330	平成32～34年度
	母子保健・乳幼児健診システムソフトウェア賃借	350	平成32～35年度
	母子保健・乳幼児健診システム改修委託	1,650	平成32年度
	キッズ・プラザ江原AEDの借上げ	93	平成32年度
	(仮称)中野区立総合体育館の空調設備に係る下水熱使用料	-	平成32～50年度
	(仮称)中野区立総合体育館に係る開設準備(備品等購入)	134,414	平成31～32年度
	東京2020オリンピック・パラリンピック気運醸成事業	3,575	平成32年度
歯科用レントゲン機器賃借	9,651	平成32～35年度	
生活保護システムパッケージ賃借	94	平成32～35年度	
橋梁拡幅整備(本郷橋)	120,610	平成32～35年度	
橋梁拡幅整備(新設橋)	19,902	平成32～33年度	
中野駅西側南北通路・橋上駅舎本体工事	9,192,573	平成32～38年度	
継続	中野区土地開発公社からの用地取得	14,020,055	-
	設計・工事(新区役所整備ほか)	34,032,197	-
	委託(次期住民情報システム構築委託ほか)	950,289	-
	補助(特別養護老人ホーム等建設補助)	900,866	-
	賃借(ソフト・AEDほか)	3,850,335	-
	その他(区議会議員選挙)	49,761	-

■特別会計

(単位:千円)

	事業名	限度額	期間
新規	国民健康保険料督促告書作成・発送委託	794	平成32年度
	国民健康保険料督促告書作成・発送委託(平成32年度保険料賦課分)	9,645	平成32～33年度
	国民健康保険料納入通知書作成・発送委託	1,417	平成32年度
	国民健康保険料納入通知書作成・発送委託(平成32年度保険料賦課分)	12,567	平成32～33年度
	国民健康保険被保険者証等更新委託	969	平成32年度
	滞納整理支援システムソフトウェア賃借	37,119	平成32～36年度
	介護保険料督促状等作成等委託	213	平成32年度
	滞納整理支援システムリプレイス業務委託	4,879	平成31年度
	国民健康保険料督促告書作成・発送委託(平成30年度設定)	485	平成31年度
	国民健康保険料納入通知書作成・発送委託(平成30年度設定)	825	平成31年度
継続	国民健康保険被保険者証等更新委託(平成30年度設定)	841	平成31年度

●平成 31(2019)年度当初予算(案)の概要

平成 31(2019)年 3月

中野区政策室予算担当 〒164-8501 東京都中野区中野4-8-1 電話 03-3228-8813